

資料 7-4

第7回子ども・子育て会議検討資料

(仮称) 浦安市子ども・子育て支援事業計画 (骨子案)

※資料の赤字部分は、前回会議を踏まえた追加箇所です。

目次

第1章 計画策定の趣旨	1
1 計画策定の背景と目的	1
2 計画の位置づけ	2
3 計画の対象	2
4 計画の期間	2
第2章 浦安市の子どもと家庭を取り巻く現状と課題	3
1 浦安市における子どもと家庭を取り巻く動向	3
2 浦安市子育て支援総合計画の評価	10
第3章 計画の基本理念と施策の方向性	13
1 基本理念	13
2 基本的な視点	13
3 施策の体系	14
第4章 重点施策	15
1 妊娠・出産から学童・思春期までの相談・利用者支援	15
2 未来を見据えた子育て・親育ちの支援	16
3 子ども・子育てを支える地域の協働	17
《トピックス》 浦安市少子化対策基金	18
第5章 子ども・子育て支援事業計画	19
1 教育・保育提供区域の設定	19
2 幼児期の学校教育・保育の充実	19
(1) 幼児期の学校教育・保育の量の見込み	19
(2) 提供体制の確保、内容、実施時期	21
3 地域子ども・子育て支援事業の充実	25
4 幼児期の学校教育・保育の一体的提供と体制の確保	36
5 産後の休業・育児休業後の施設等の円滑な利用の確保	38
6 子どもに関する専門的な知識及び都道府県施策との連携	38
7 労働者の職業生活と家庭生活との両立のために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携	38
第6章 子ども・子育て支援関連事業	39
1 安心して生み育てられる環境づくり	39
(1) 妊娠期からの切れ目ない支援体制の構築	39
(2) 母子の健康保持・増進や小児医療体制の充実	42
(3) 地域における子育て支援サービスの充実	45
2 幼児期の教育・保育の充実	47
(1) 質の高い幼児教育・保育の提供	47
(2) 多様な保育サービスの充実	50

3 次世代を担う子どもたちの教育、育成支援の充実	54
(1) 生きる力をはぐくむ学校教育環境の充実	54
(2) 放課後児童の居場所づくり	57
(3) 子どもの豊かな個性と想像力を伸ばす機会の充実	59
4 すべての家庭が安心とゆとりを持てる子育て支援の充実	63
(1) 障がいのある子どもや特別な支援が必要な子どもへの支援充実	63
(2) 子どもの権利擁護や児童虐待対策の強化	66
(3) 子育て家庭への相談・支援の充実	68
5 地域で子どもを見守り大切にするまちづくりの推進	71
(1) 子どもの安全を見守る環境づくりの充実	71
(2) 子育て家庭を応援する地域づくりの充実	75
(3) ワーク・ライフ・バランスの推進	77
第7章 計画の点検・評価について	79
1 計画の推進体制と方策	79
2 計画の評価のしくみと評価指標	80

第1章 計画策定の趣旨

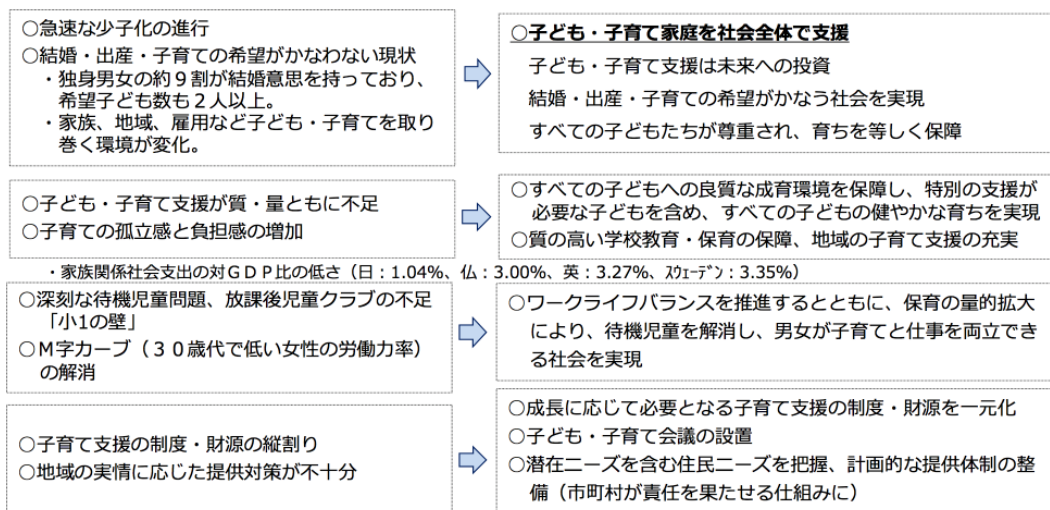
1 計画策定の背景と目的

浦安市の合計特殊出生率は全国的にも依然として低い傾向にあり、平成24年は1.04と過去最低を更新する勢いで急速な少子化が進んでいます。また、保育園の待機児童数は平成23年度、24年度に保育園を新設し一時的に減少したものの、今後も潜在需要などにより増加することが見込まれます。

このような中、浦安の未来を担うすべての子どもたちが健やかに成長できよう、安心して子どもを産み、育てることができる環境の充実が求められています。また、特に幼児期が生涯にわたる人格形成の基礎を担う重要な時期であるため、保育と質の高い教育を総合的に提供する環境づくりが求められています。

国では、平成24年8月に「子ども・子育て支援法」をはじめとする子ども・子育て関連3法を成立させ、多様な子育て支援を推進する体制が整いました。これらの法に基づき、浦安で子どもを産みたい、浦安で子どもを育てていきたいと思えるような環境を整え、切れ目のない支援を行うために、「浦安市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子ども・子育て支援の取り組みを一層促進していきます。

◆子ども・子育て支援新制度の概要



子育て関連3法（子ども・子育て支援法、総合こども園法、関係法律の整備法）の成立

■すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援

- すべての子ども・子育て家庭への支援
 - 幼保一体化（こども園の創設など）
- ➡
- ・質の高い幼児期の学校教育、保育の一体的提供
 - ・保育の質的拡大
 - ・家庭での養育支援の充実
- を達成

■新たな一元的システムの構築

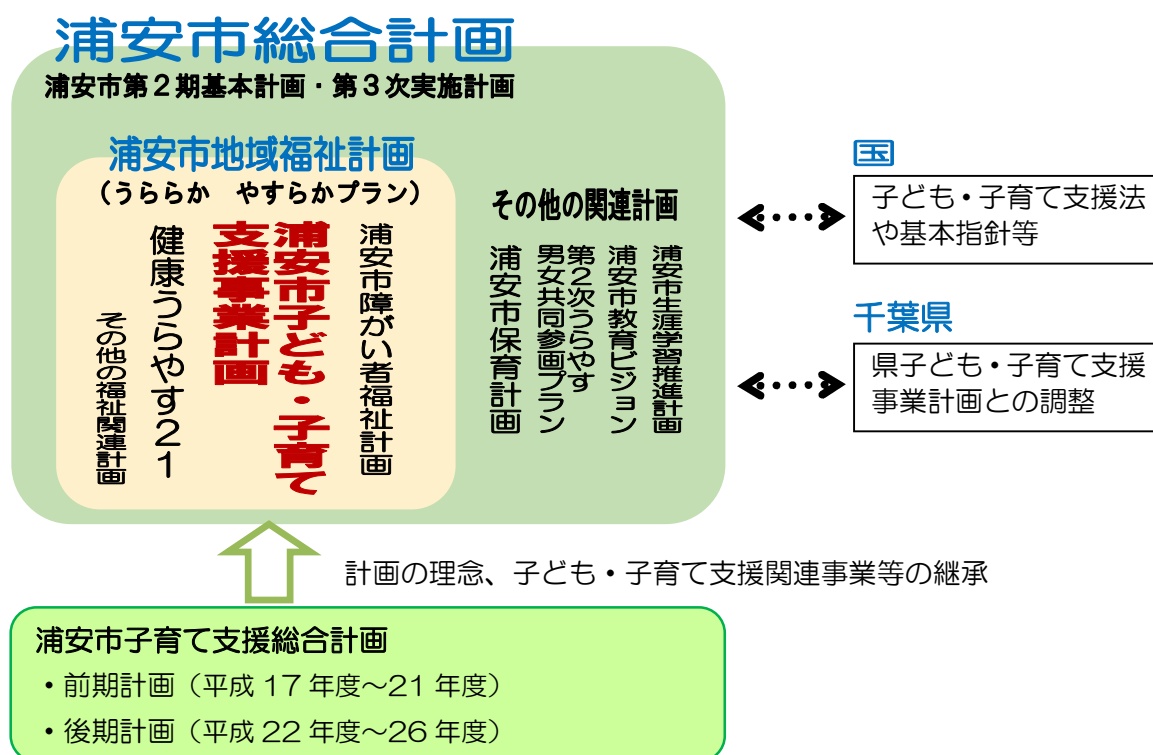
- 基礎自治体（市町村）が実施主体
 - ・市町村は地域のニーズに基づき計画を策定、給付・事業を実施、国、都道府県は実施主体の市町村を重層的に支える
- 社会全体による費用負担
 - ・国及び地方の恒久財源の確保を前提
- 政府の推進体制・財源を一元化
 - ・制度ごとにばらばらな政府の推進体制を一元化、財源を給付・事業に応じて一元化
- 子ども・子育て会議の設置
 - ・有識者、地方公共団体、事業主代表、労働者代表、子育て当事者、子育て支援当事者等が、子育て支援の政策プロセス等に参画・関与することができる仕組みとして設置

2 計画の位置づけ

本計画は、子ども・子育て支援法第61条の規定により、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保や業務の円滑な実施に関する事項を定める「市町村子ども・子育て支援事業計画」として策定するものです。

子ども・子育て支援法により記載する必要がある項目に加え、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度に策定を行い、平成22年度より後期計画期間として推進を図ってきた「浦安市子育て支援総合計画（後期）」が平成26年度末に計画期間が終了することから、「浦安市子育て支援総合計画」の内容を引き継ぐ計画として位置付け、本市の子ども・子育て支援施策を推進していきます。また、本市の総合計画や関連する分野別計画と連携・整合を図りながら策定していきます。

◆上位計画及び関連する分野計画



3 計画の対象

本計画の対象は、浦安市に居住する全ての子ども（18歳未満の児童）と子育て家庭、これから子どもを産もうとする市民、地域で子育て支援活動を行う市民とします。

4 計画の期間

本計画は、平成27年度から平成31年度までの5年間で1期として策定します。なお、5年間の計画期間中であっても、計画に定めた各事業の需要量（量の見込み）と実際の状況に乖離がみられた場合、中間年度（平成29年度）を目安に計画の見直しを適宜行い、実態に即した計画の推進を行います。

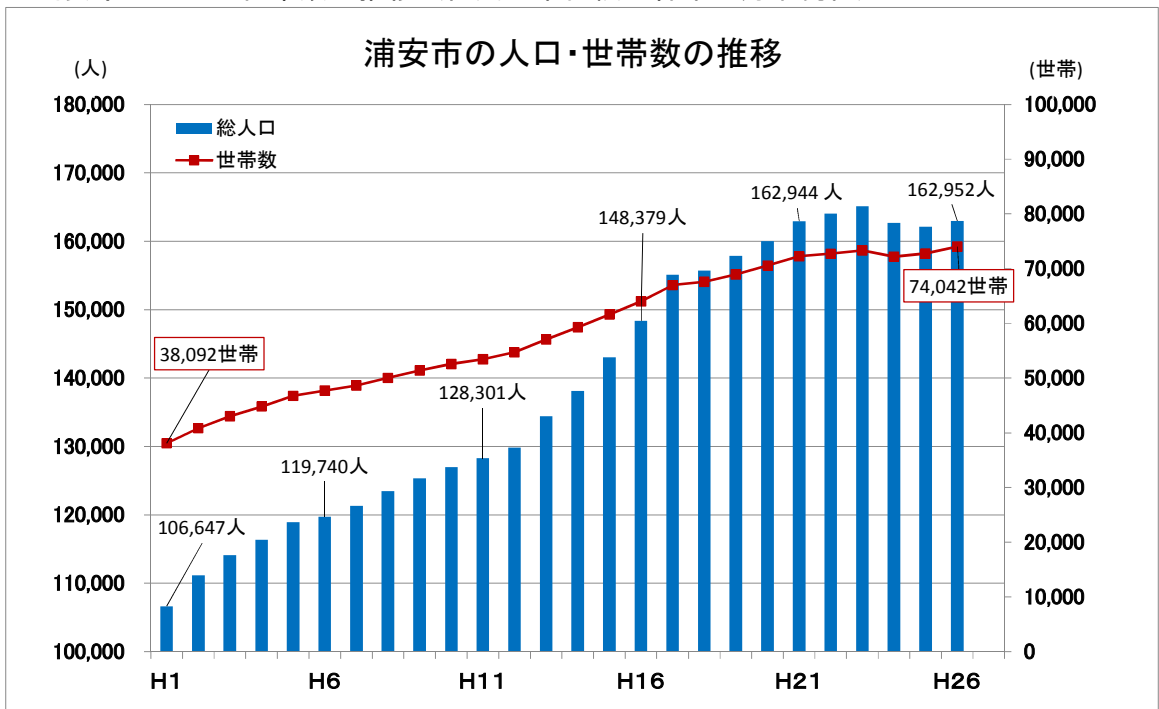
第2章 浦安市の子どもと家庭を取り巻く現状と課題

1 浦安市における子どもと家庭を取り巻く動向

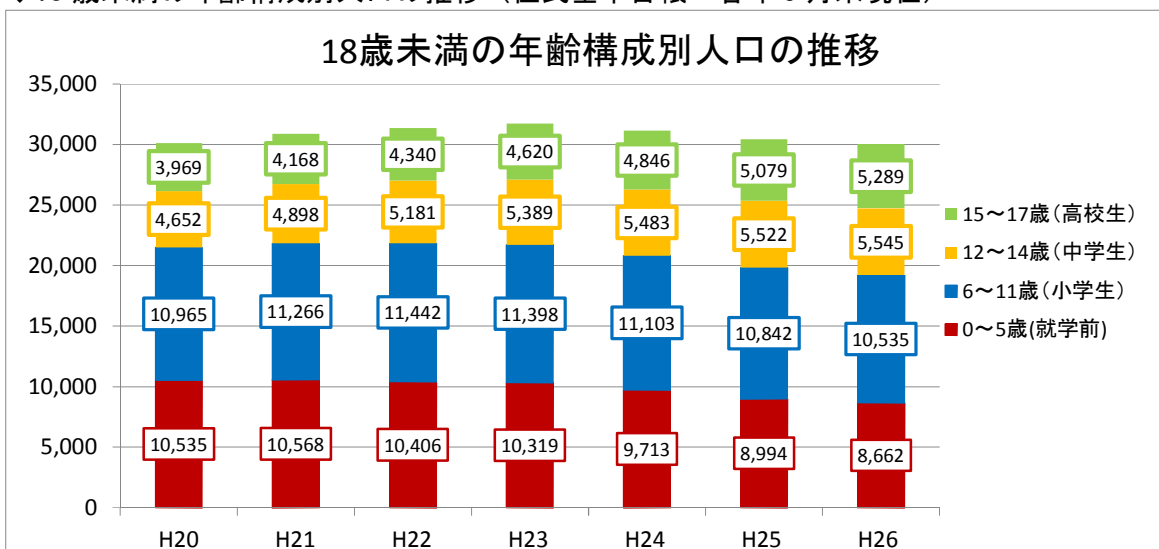
近年、総人口は横ばいとなり少子化が進行しています

本市の人口は平成26年3月末現在、16万2,952人、世帯数は7万4,042世帯となっています。人口は平成23年をピークにほぼ横ばいで推移するなか、18歳未満の子どもの数は減少傾向にあり、特に就学前児童（0～5歳）と小学生（6～11歳）の人口が減少傾向にあります。

◆浦安市の人口・世帯数の推移（住民基本台帳・各年3月末現在）



◆18歳未満の年齢構成別人口の推移（住民基本台帳・各年3月末現在）

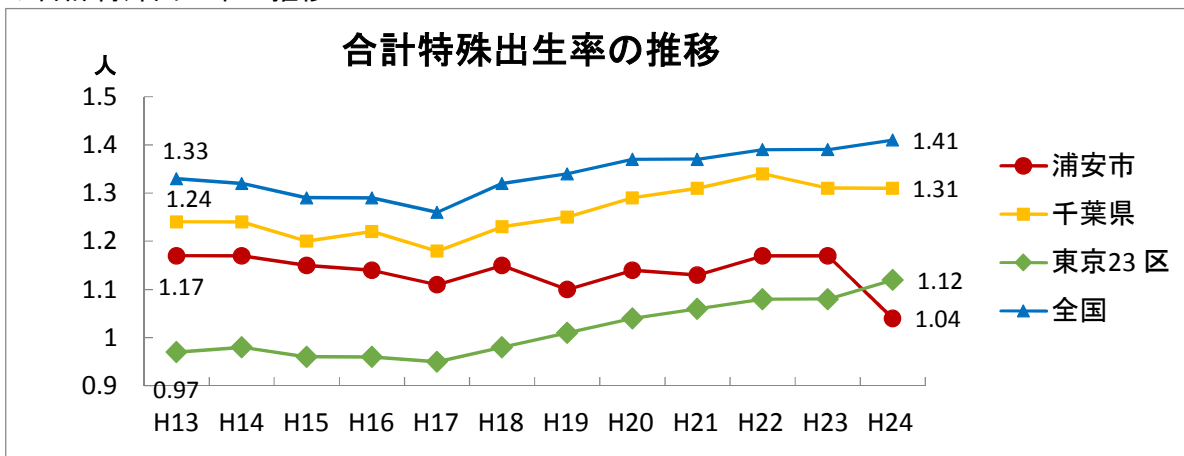


出生率の低下と11歳以下の子どもの数の減少が顕著です

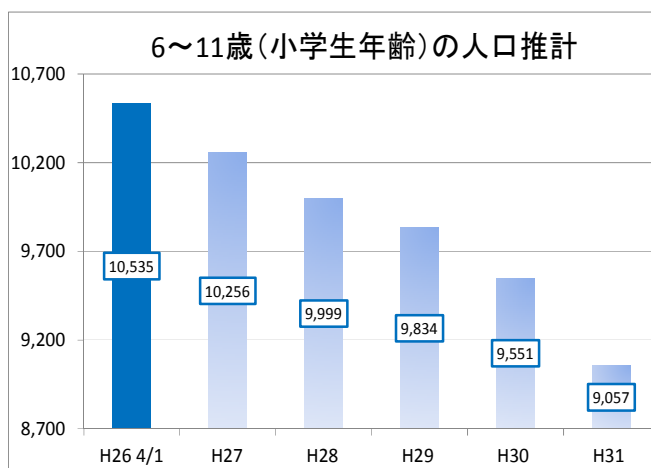
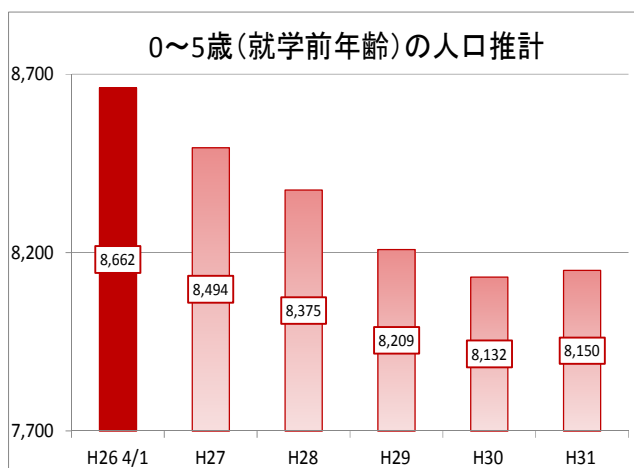
浦安市の合計特殊出生率は、これまで全国や千葉県の水準を下回りつつも東京都区部は上回る水準で推移してきましたが、平成24年は東京都部の1.12を下回る1.04と過去最低を更新しました。今後の人口推計においても、就学前児童と小学生を中心に子どもの数が減少する見込みです。

子どもの減少は地域活力の低下、労働力の減少、社会保障における費用負担の増加など、社会的・経済的に大きな問題となっています。

◆合計特殊出生率の推移



◆0～5歳、6～11歳の人口推計（H26のみ実績値）

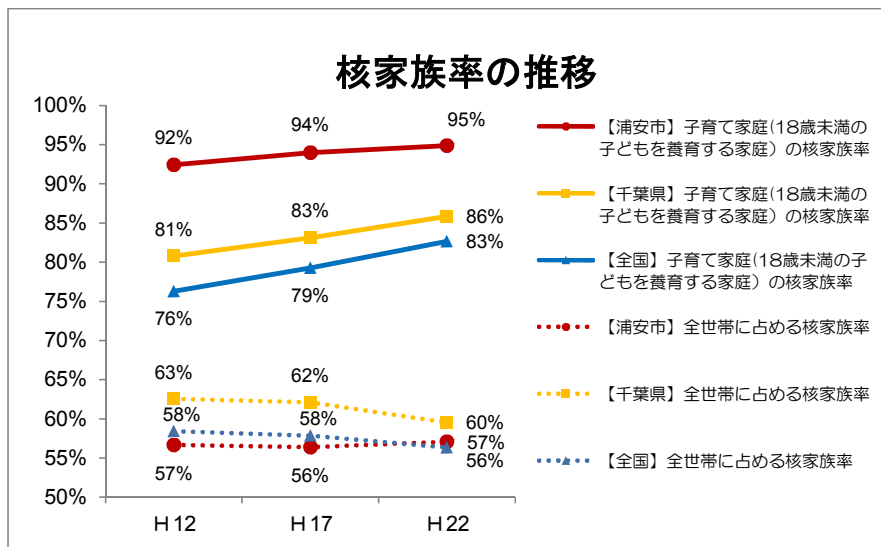


子育て家庭の核家族化が進行しています

子育て家庭の核家族化（平成 22 年 浦安市 95%、千葉県 86%、全国 83%）や地域のつながりの稀薄化など、子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が変化しており、出産や子育てに関する親の身体的・精神的負担が増えています。

浦安で子どもを産みたい・育てたいと思えるような環境を整えていくためには、相談・交流環境の充実や妊娠・出産期からの切れ目ない支援体制の充実等が求められています。また、より良い親子関係を形成し、子どものより良い育ちを実現するために、「親育ち」を支援する環境づくりが必要です。

◆核家族率の推移（国勢調査より）



幼児期の保育や教育、放課後対策などが求められています

待機児童は就労形態の変化や核家族化に伴い、今後も増加することが見込まれます。多様な保育ニーズに対応するため、量の確保が求められるとともに一時預かりや延長保育などの多様な保育ニーズの充実が求められています。また、幼児期が生涯にわたる人格形成の基礎を担う重要な時期であるため、保育と質の高い教育を総合的に提供する環境づくりや幼保小の連続した学びの連携が必要です。

◆保育園入園児童数（担当課調べ） 各年4月1日現在

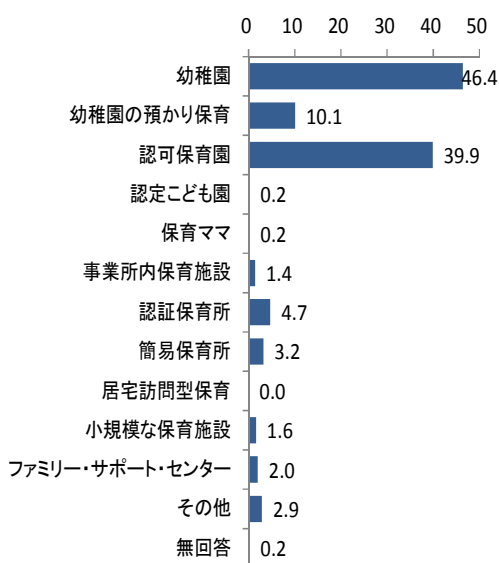
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
0歳	199	221	216	189	199
1歳	297	313	343	357	355
2歳	349	369	400	414	417
3歳	381	402	438	451	452
4歳	402	415	405	436	448
5歳	410	419	413	411	441
合計	2,038	2,139	2,215	2,258	2,312

◆保育園の年齢別待機児童数（担当課調べ） 各年4月1日現在

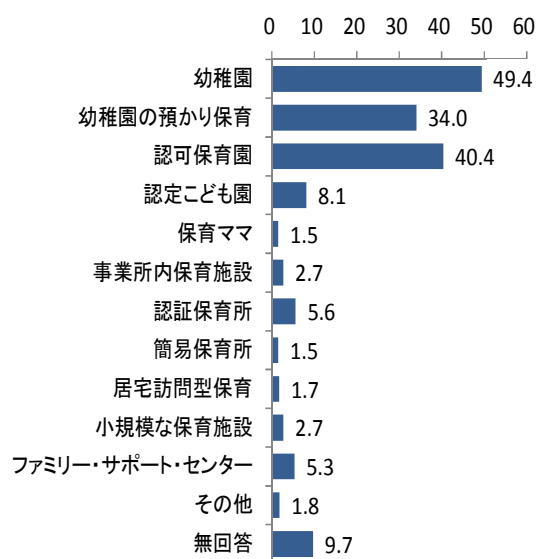
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
0歳	0	0	1	0	0
1歳	33	47	44	29	45
2歳	18	17	7	2	17
3歳	34	13	11	7	20
4歳	11	5	0	0	0
5歳	0	0	0	0	0
合計	96	82	63	38	82

◆【就学前児童保護者】アンケート結果より

現在利用している教育・保育施設



今後希望する教育・保育施設



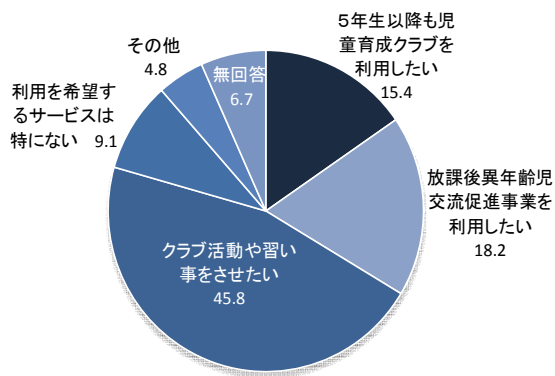
子ども・子育て支援新制度では、これまで「おおむね10歳未満(小学4年生)」とされていた児童育成クラブの対象が小学6年生まで拡大されました。子どもたちが豊かな心・感性・自主性等を育むとともに体力向上にも寄与するために、遊び場や学習・体験の機会の充実、多世代との交流が重要です。

◆児童育成クラブの状況(担当課調べ)

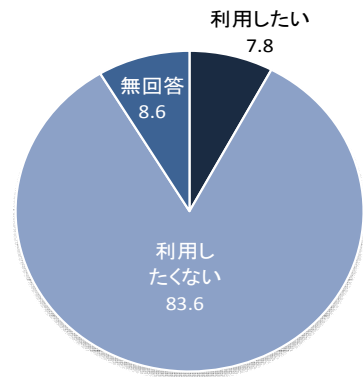
(各年5月1日現在)

	定員	施設数	22年度	23年度	24年度	25年度
北部	200	4	131	120	132	174
南	90	2	65	65	64	77
南(分室)	85	1	43	56	49	53
見明川	105	2	78	73	86	81
入船北	75	1	23	25	28	26
入船南	100	2	71	73	89	93
舞浜	120	2	105	113	108	114
東	75	1	66	70	65	74
東(北栄分室)	90	2	83	85	82	71
日の出	105	2	69	65	89	103
日の出南	120	2	106	109	117	121
明海	60	2	40	31	36	50
明海南	110	2	82	86	85	72
浦安	98	3	85	100	81	104
富岡	85	2	41	37	41	53
美浜南	70	2	56	42	50	55
美浜北	55	1	31	28	25	34
高洲(分室含む)	195	3	100	95	110	127
高洲北	90	2	87	95	102	104
東野	213	4	103	130	144	182
計	2,141	40	1,465	1,498	1,583	1,768

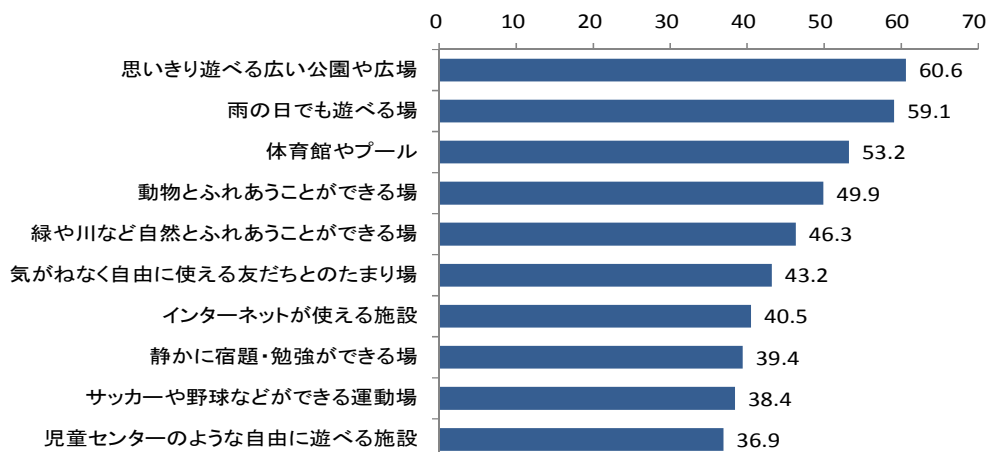
◆【小学1～4年生保護者】アンケート結果より
5年生以降の児童育成クラブ利用希望



◆【小学5～6年生】アンケート結果より
児童育成クラブ利用希望



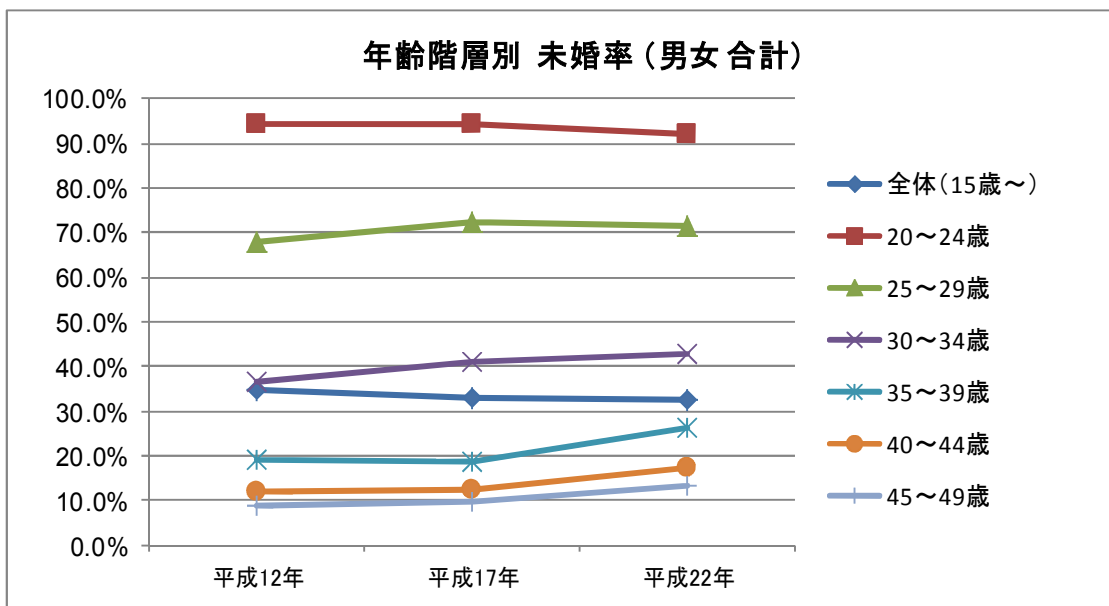
◆【小学5～6年生】アンケート結果より
近くにあったらいいと思う遊び場・施設(上位10位まで)



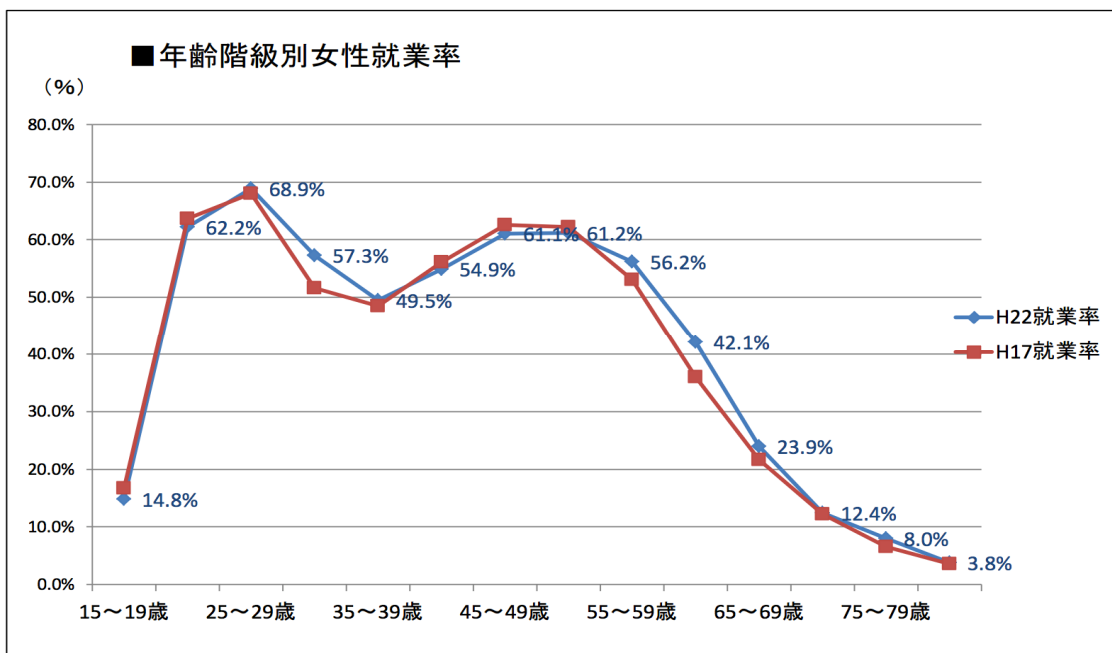
仕事と子育ての両立への支援が求められています

近年、未婚数が増加傾向にあり、特に女性の未婚数が増加しています。また、依然として出産・育児期の女性労働力率が落ち込んでおり、仕事と子育ての両立の厳しい状況です。就学前児童保護者のアンケートによれば、母親の多くは出産時就業しておらず、育児休業を取得した人は3割程度となっており、父親の取得は2.5%とさらに低い状況です。休業期間も希望より実際は短い傾向にあり、今後はワーク・ライフ・バランスの観点から、一人ひとりが生き生きと働き、家庭や地域生活でも充実した時間がもてる体制や環境づくりが必要です。

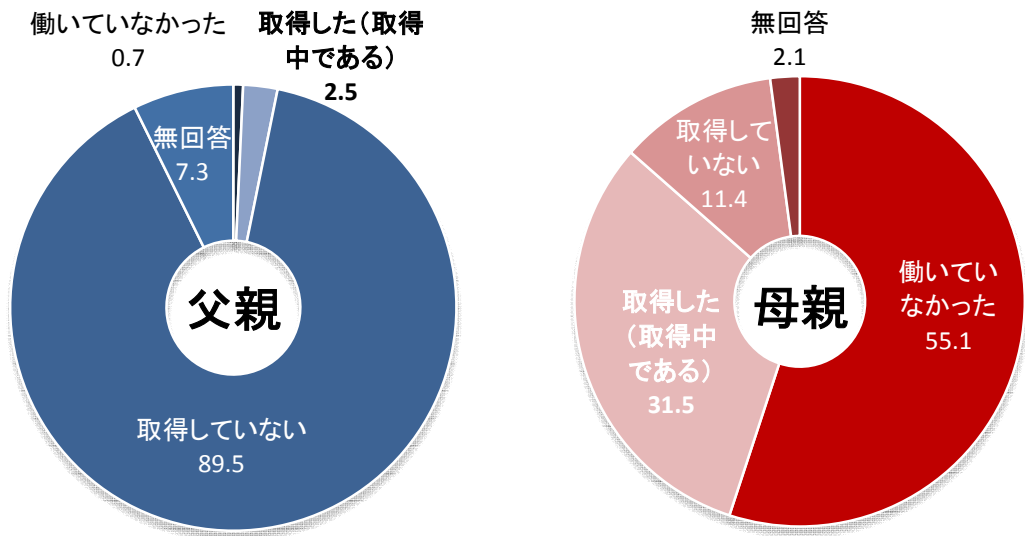
◆年齢階級別未婚率（国勢調査より）



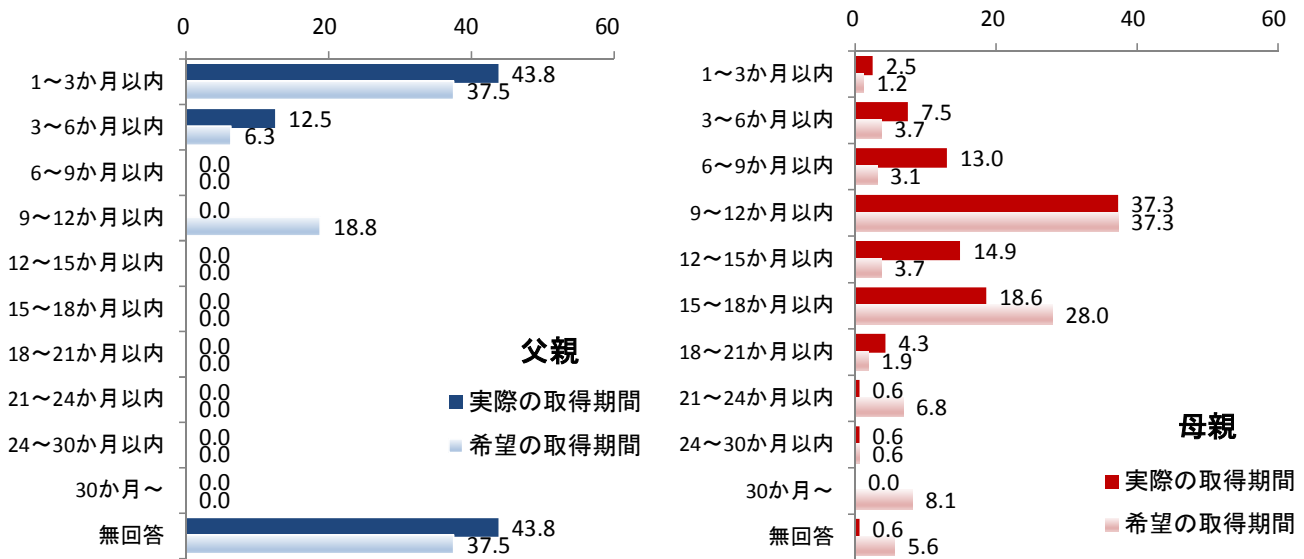
◆年齢階級別女性就業率（国勢調査より）



◆【就学前児童保護者】アンケート結果より
育児休業の取得状況



◆【就学前児童保護者】アンケート結果より
育児休業の取得期間（実際と希望の比較）



2 浦安市子育て支援総合計画の評価

浦安市がこれまで取り組んできた子ども・子育ての施策・事業について、次世代育成支援行動計画にあたる「浦安市子育て支援総合計画」の施策体系ごとにとりまとめた評価は以下の通りです。

1 生き生きと子育てができるまち うらやす

- (1) 待機児童については就労形態の変化や核家族化に伴い今後も増加することが見込まれることから、ニーズに合わせて保育園や児童育成クラブ等の整備を進めていく必要があります。また、児童センターについては元町地域が未整備であり、今後用地の確保を含め整備を検討していく必要があります。さらに、こどもショートステイは近隣に当事業を行う施設がないことから改善を検討していく必要があります。
- (2) 一時保育などの多様な保育サービスを充実するため、今後も開設園の拡充や定員の増加について検討する必要があります。また、病後児保育のニーズは高いものの実際の利用者は少ないため、利用しやすく改善していく必要があります。さらに、児童育成クラブは「子ども・子育て支援関連3法」の制定に伴い、厚生労働省が定めた「児童クラブガイドライン」が見直されることから、国の動向を踏まえ、浦安市児童育成クラブの設置及び管理に関する条例等を制定する必要があります。
- (3) また、子育ての不安感や負担感を軽減するため、親子同士が交流を深めネットワークを構築できる事業の充実が必要となっています。

2 子どもの輝く声が聞こえるまち うらやす

- (1) 市が行う各種健診を受診しておらず、訪問指導を行っても実情を十分に把握できない家庭があります。こうした家庭では児童虐待などの問題を抱えているケースもあることから、妊娠時から家庭と行政が繋がる仕組みや切れ目のない継続支援を行う必要があります。
- (2) 予防接種、フッ素塗布事業などは、保護者が受診すべき時期や種類を容易に認識できるよう情報の周知を図る取組を引き続き推進する必要があります。
- (3) 急病診療所については受診者が減少傾向にありますが、市民からのニーズの高い事業であることから、医療機関の協力を得て、引き続き実施する必要があります。

3 とともに学び・成長できるまち うらやす

- (1) 子どもの参画を進めこれから親となる世代を育成するため、ジュニアリーダーの育成や青少年リーダーを養成するとともに、青少年活動等を推進する必要があります。
- (2) 子どもの生きる力の育成に向け、教育環境の充実を図る必要があります。このため、少人数教育の実施、小規模学校選択制度の推進を図るととも

- に、キャリア教育、消費者教育などの充実が求められます。
- (3) 地域での健全育成、家庭教育の向上を図るため、青少年相談員による健全育成活動の促進、家庭教育を支援する事業の充実などが求められています。
 - (4) 地域で子どもが健全に育つ環境づくりのため、薬物乱用防止対策の推進や地域でのパトロール活動の充実を図っていく必要があります。

4 子育てを地域で支えるまち うらやす

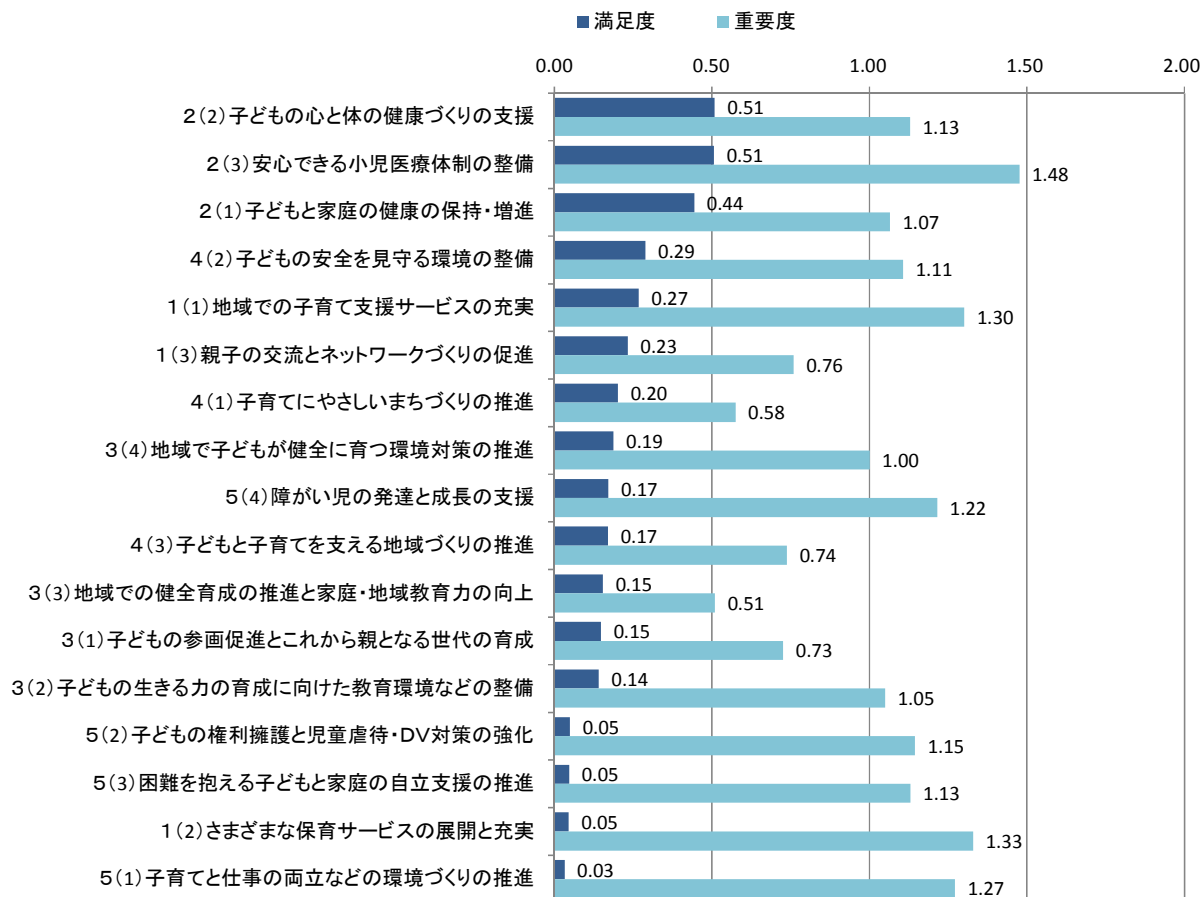
- (1) 妊婦や子育て家庭、子ども自身が日々安心して過ごすことができるよう、子育てに関する情報提供や身近な遊び場、安全な交通環境などの環境整備が必要です。このため、利用者が行政・民間の子育て情報を取得しやすいインターネット環境の整備や身近な遊び場である公園・プレーパーク（こどもの広場）の整備に取り組む必要があります。
- (2) 犯罪や不審者から子どもを守るため、警察などの関係機関や地域と連携し防犯対策を行うとともに、子ども自身も自らの身を守る指導が必要です。また、学校にいる時間以外（放課後や休日）の子どもの意識啓発や中高学年のブザー携帯率の向上、地域の防犯組織との連携の充実に取り組む必要があります。
- (3) 地域で子どもと子育てを見守り支える環境づくりとして、地域の子育て支援を行う子育て・家族支援者養成講座の認定者を増やすとともに、地域事業者に協力することに対する見返り（インセンティブ）を検討しながら、既存のあかちゃんほっとすてーしょんや子育て支援パスポートの協賛店を増やしていく必要があります。

5 一人ひとりが主役のまち うらやす

- (1) 家庭での時間、特に子育てにかかる時間をより充実させるためには、仕事と家庭の両立が不可欠です。このため、ワークライフバランスの推進や企業の雇用環境の改善に関して引き続き啓発等を行い、子どもを生み育てられる環境づくりが必要です。
- (2) 児童虐待やDVの防止については、予防や早期発見が重要であり、庁内の各組織間の連携はもちろん、妊娠から子育て支援へ切れ目のない支援を行うなかで、これまで以上に保護者と行政が関わる機会を増やし、要支援家庭の早期発見、継続支援・見守りを行う仕組みを整備する必要があります。
- (3) ひとり親家庭の自立支援については、父子家庭への対象拡大や家庭状況の向上が図れるよう、利用者のニーズに沿った内容とする必要があります。また、多国籍化が進む中で外国人にとっても住みよいまちにするため、行政サービスの適切な情報提供を行うとともに、利用しやすい環境づくりを進めていく必要があります。
- (4) 障がい児への支援については、「サポートファイルうらやす」を活用した、発達段階に応じた切れ目のない支援を行う仕組みが構築されています。今

後もこうした取組を推進していくとともに、各施設や学校における加配人員、補助教員・支援員等の配置や教材、施設の充実を図り、支援の拡充を進めていく必要があります。

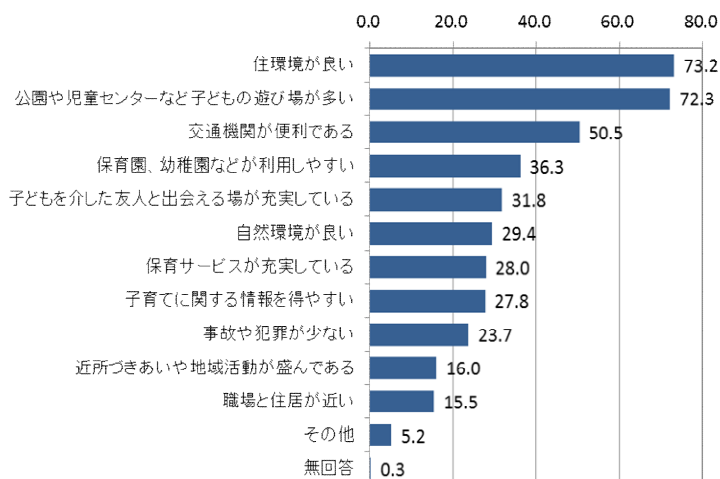
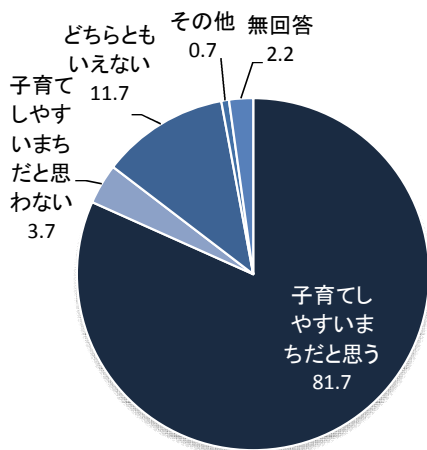
◆【市民】アンケート結果より
子育て支援総合計画への満足度・重要度



◆【就学前児童保護者】アンケート結果より

浦安市の子育てのしやすさ

(子育てしやすいまちだと思う方) その理由



第3章 計画の基本理念と施策の方向性

1 基本理念

「浦安市子ども・子育て支援事業計画」では、近年の子ども・子育てをめぐる社会経済状況などを踏まえながら、浦安市における課題の解決を図るため、「浦安市子育て支援総合計画」の基本理念を引き続き継承しつつ、市民、関係団体、市の協働のもと、計画の推進と施策の展開を図ります。

◆ 子どもが健やかに成長できるまち

すべての子どもが、伸び伸び、生き生き、それぞれの発達段階において、自らの力を十分に発揮し、健やかに成長し自立できるまちを目指します。

◆ 安心して、生き生きと子育てできるまち

誰もが安心して子どもを育てることができ、親自身も自己肯定感を持ちながら子どもと向き合い育ちあえるまちを目指します。

◆ 子どもと家庭を見守り・支えあえるまち

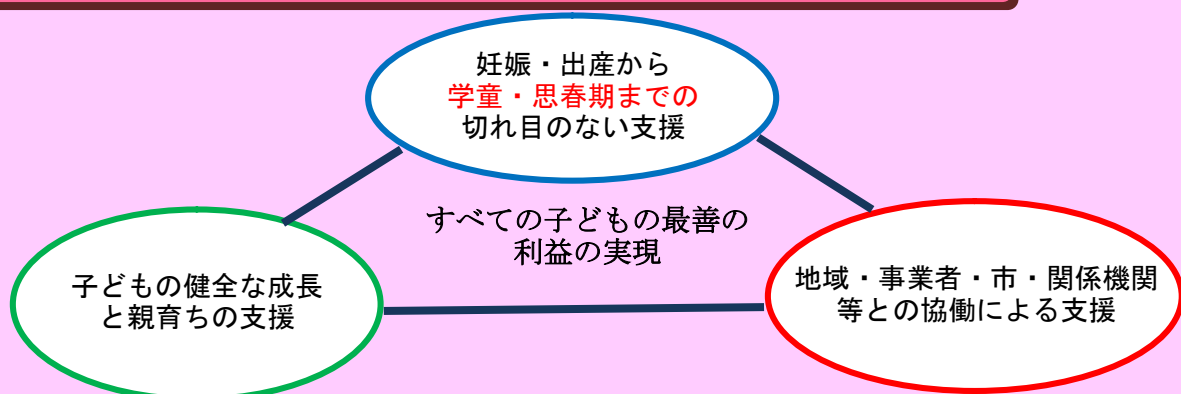
市や地域の市民、事業者等が力を出しあい、子育てや子どもの成長を見守り、互いに励まし支えあえるまちを目指します。

2 基本的な視点

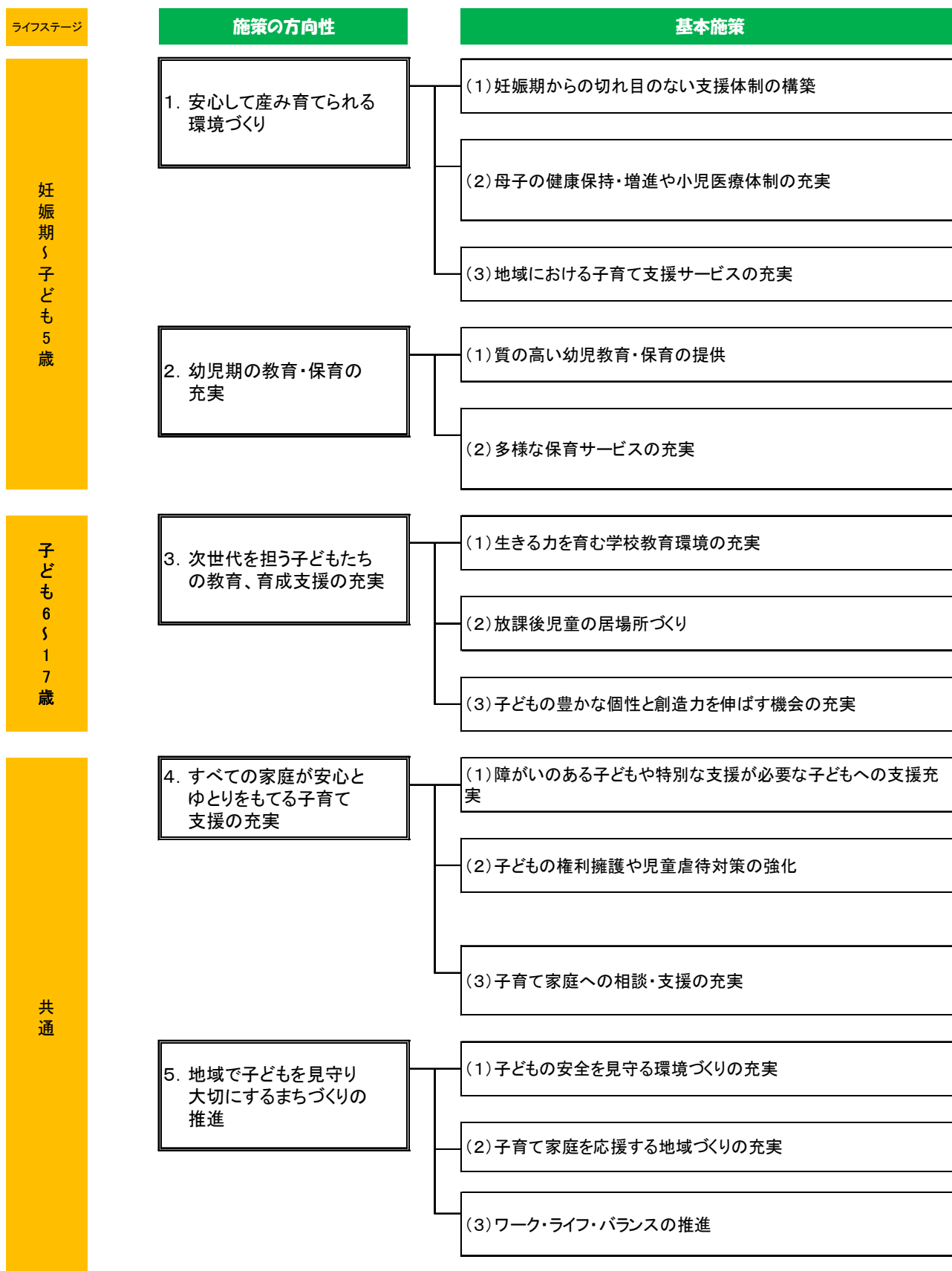
基本理念に掲げるまちづくりを実現するため、子ども・子育て支援法に基づく基本指針や、今後本市が重点的に取り組む少子化対策を進めるために重要な視点を「基本的な視点」として位置づけます。

この基本的な視点である「妊娠・出産から学童・思春期までの切れ目のない支援」、「子どもの健全な成長と親育ちの支援」、「地域・事業者・市・関係機関等との協働による支援」の3つの視点をもとに、親はもちろん社会全体ですべての子どもが最善の利益を実現できるよう見守り・協働しながら、施策の推進を図ります。

基本的な視点～基本理念に掲げるまちづくり実現にあたっての視点～



3 施策の体系



第4章 重点施策

切れ目のない支援を行い、すべての子どもの最善の利益を実現するために

1 妊娠・出産から学童・思春期までの相談・利用者支援

妊娠期から開始される子育てケアプランの作成をはじめ、妊娠・出産相談、母子保健相談、教育相談など、子どもの誕生から成長段階、家族のライフステージに対応した各種相談体制を充実するとともに、すべての子育て家庭が自分に合ったサービスを容易に選択・利用できるよう、利用者支援の充実も図り、浦安市で安心して子育てできる環境を築きます。

※ サンプルイメージ



【重点的に取り組む事業（案）】

事業番号	事業名
1	子育てケアプラン作成等事業
5	MY 浦安(子育てポータルサイト)の充実
8	産前・産後サポート事業
11	乳児家庭全戸訪問事業
61	児童発達支援センターの充実
63	まなびサポート推進事業
69	家庭児童相談の充実
74	ひとり親家庭への相談・生活支援の充実
77	青少年相談事業の充実
78	浦安市適応指導教室の設置
95	女性の職業能力の開発と様々な働き方への支援の実施

切れ目のない支援を行い、すべての子どもの最善の利益を実現するために

2 未来を見据えた子育て・親育ちの支援

認定こども園の整備や浦安市就学前「保育・教育」指針にのっとった幼保小の連携、児童育成クラブの充実、青少年健全育成活動の推進など、幼児期から学童、思春期に至るまでに必要な保育・教育体制を充実し、浦安市で子どもたちが伸びやかに育ち、やがて次世代を育てていける環境を築きます。

※ サンプルイメージ



【重点的に取り組む事業（案）】

〈子育てに関する事業〉

事業番号	事業名
19	認定こども園の整備
23	就学前児童の教育・保育指針の推進
24	幼保小連携教育推進事業
41	ふるさとوراやす立志塾の開催
44	児童育成クラブの整備・充実
47	放課後異年齢児交流促進事業の充実
51	وراやすこども大学の実施
52	子どもの自由な遊び場の整備
56	ジュニアリーダー・青少年リーダー育成の推進

〈親育ちに関する事業〉

7	産前学級の実施
12	健康教育の実施
55	家庭・地域教育力を高める公民館事業の充実

切れ目のない支援を行い、すべての子どもの最善の利益を実現するために

3 子ども・子育てを支える地域の協働

子育てに関する支援はもとより、防犯や防災など安全・安心に子育てできる地域環境づくりに向けて、保育園・幼稚園、学校、行政機関、地域の民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自治会、企業、NPO、市民などが連携・協働して、子どもや子育て家庭を温かく見守り必要な手をさしのべる環境を築きます。

※ サンプルイメージ



【重点的に取り組む事業（案）】

〈地域全体で子どもを見守り、子育てを支える事業〉

事業番号	事業名
17	社会福祉協議会との協働推進事業
32	ファミリー・サポート・センター事業の充実
68	児童虐待を早期発見するための啓発活動の推進
71	要保護児童対策地域協議会の充実
88	子育て・家族支援者養成講座の実施
89	地域子育て応援団事業
91	子育て支援パスポート事業の充実
92	子育て応援メッセ実行委員会補助金の交付
96	ワーク・ライフ・バランス優良企業表彰制度の検討

〈地域全体で安全・安心な子育て環境を守る事業〉

80	地域防犯ネットワークの充実
82	学校等防犯対策の充実
86	青少年補導員活動・地域パトロールの実施
87	子育て世帯に向けた平常時からの防災対策の広報、啓発

《トピックス》 浦安市少子化対策基金

浦安市では、結婚・妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援を行うため、さまざまな少子化対策に有効な事業を実施できる財源として、30億円の基金を平成26年度に創設しました。

基金の運用にあたっては、以下の9項目の趣旨に沿って少子化対策基金対象事業として決定、実施します。各項目の概要は以下の通りです。

(1) 中学生・高校生年齢の子どもに対する、結婚、妊娠、出産、子育てに関する知識の普及に関する事業

これから親となる世代へ正しい知識の普及・啓発を行うことによって、次世代につながる切れ目ない子ども・子育て支援となることから、当事業を少子化対策基金事業として位置づけます。

(2) 独身男女の出会い・結婚支援及び結婚後に市内への居住を促進する事業

結婚し子どもや家族を持ちたいという男女の出会いや新しい生活の場の支援を行うことによって、新たに浦安市で子育てをはじめのきっかけとなることから、当事業を少子化対策基金事業として位置づけます。

(3) 妊娠期、出産期、子育て期に渡る相談支援に関する事業

核家族化の進行によって身近に出産や子育ての経験者がいない家庭も増えていることから、妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談支援を充実するため、当事業を少子化対策基金事業として位置づけます。

(4) 産褥期の母子の心と体のケアに関する事業

出産は母胎に心身ともに大きな変化をもたらすものであり、肉体的・精神的に不安定になる産後6～8週間の産褥期の支援が特に求められていることから、当事業を少子化対策基金事業として位置づけます。

(5) 子育て中の親の心と体の負担感を軽減するための事業

一日中親子だけで過ごす家庭も増えており、保護者の心と体の負担感を軽減する支援が求められていることから、当事業を少子化対策基金事業として位置づけます。

(6) 子育て支援に関する情報提供、啓発に関する事業

子どもの発育や子育て支援サービスに関するさまざまな情報が溢れるなか、子育て中の人が必要な情報を容易に、正しく手に入れることができるような支援を進めるため、当事業を少子化対策基金事業として位置づけます。

(7) 地域における子育て支援サービスの向上に関する事業

子育てのさまざまな場面で遭遇する困りごとや課題に対して、身近なところで多様な子育て支援サービスを上手に活用しながら楽しく子育てできるよう、当事業を少子化対策基金事業として位置づけます。

(8) 子育て支援に係る人材育成及び団体・企業への支援に関する事業

地域全体で子ども・子育て支援に取り組んでいくために、子育て支援に携わる人材の育成や子育て支援を行う団体・企業への支援が必要なことから、当事業を少子化対策基金事業として位置づけます。

(9) 子育て世帯の経済的負担の軽減に資する事業

出産や保育・教育、その他子育てに要する費用負担を理由に出産や育児を躊躇する状況もみられることから、経済的負担を軽減する事業について、少子化対策基金事業として位置づけます。

第5章 子ども・子育て支援事業計画

< 基本的事項（必須事項） >

1 教育・保育提供区域の設定

子ども・子育て支援法第61条第2項第1号において、教育・保育提供区域とは、「市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域」とされています。

自治体は、この教育・保育提供区域を設定し、区域ごとに需要の指標となる「量の見込み」と供給の指標となる「確保方策」のバランスを見て、教育・保育施設や地域の子育て支援等を計画的に整備、推進することになります。

浦安市では、市域全体をそのまま教育・保育提供区域として捉え、**1区域に設定**し、計画期間である平成27年度から31年度における市域全体の需要量（量の見込み）を推計し、この需要に対する供給量とその方法（確保方策）を定めます。

2 幼児期の学校教育・保育の充実

(1) 幼児期の学校教育・保育の量の見込み

計画期間における「幼児期の学校教育・保育の量の見込み」は、計画策定に係る基礎調査（平成25年10月実施）の結果を活用し、下表の認定区別に定めます。

◆認定区分と対象児童・施設

認定区分	対象となる子ども	利用できる施設・事業
1号認定	満3歳以上で教育を希望	公立幼稚園、公立幼稚園型認定こども園、私立幼稚園
2号認定	満3歳以上で教育・保育を希望	認可保育園、公立幼稚園型認定こども園、私立幼稚園、私立幼保連携型認定こども園
3号認定	満3歳未満で保育を希望	認可保育園、私立幼保連携型認定こども園、地域型保育事業

平成 27 年度から 31 年度までの計画期間における就学前児童（0 歳から 5 歳まで）の人口推計および幼児期の学校教育・保育の量の見込みは次表の通りです。

◆就学前児童の人口推計

年齢	24年度	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
0歳	1,270人	1,324人	1,374人	1,362人	1,351人	1,352人	1,348人
1歳	1,445人	1,294人	1,390人	1,384人	1,367人	1,342人	1,339人
2歳	1,540人	1,410人	1,250人	1,393人	1,381人	1,352人	1,323人
3歳	1,596人	1,536人	1,375人	1,273人	1,405人	1,381人	1,344人
4歳	1,631人	1,569人	1,534人	1,399人	1,286人	1,409人	1,381人
5歳	1,602人	1,624人	1,571人	1,564人	1,418人	1,295人	1,415人
合計	9,084人	8,757人	8,494人	8,375人	8,208人	8,131人	8,150人

※平成 24・25 年度は実績値であり、住民基本台帳より引用

◆幼児期の学校教育・保育の量の見込み

	25年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1号認定						
3-5歳の人口推計 量の見込み	4,729人 2,453人	4,480人 2,204人	4,236人 1,989人	4,109人 1,862人	4,085人 1,838人	4,140人 1,893人
2号認定						
3-5歳の人口推計 量の見込み	4,729人 1,624人	4,480人 1,968人	4,236人 1,968人	4,109人 1,968人	4,085人 1,968人	4,140人 1,968人
3号認定						
0-2歳の人口推計 量の見込み	4,028人 1,012人	4,014人 1,205人	4,139人 1,297人	4,099人 1,392人	4,046人 1,476人	4,010人 1,564人

(2) 提供体制の確保、内容、実施時期

設定した量の見込みに対し、教育・保育施設及び地域型保育事業による提供体制、確保内容及び実施時期（確保方策）を認定区分別に設定します。

◆1号認定

認定区分	対象となる子ども	利用できる施設
1号認定	満3歳以上で教育を希望	公立幼稚園、公立幼稚園型認定こども園 私立幼稚園

◆1号認定の量の見込みに対する確保方策

1号認定		25年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人口推計(3-5歳)		4,729人	4,480人	4,236人	4,109人	4,085人	4,140人
①量の見込み		2,453人	2,204人	1,989人	1,862人	1,838人	1,893人
②確保 方策	幼稚園、幼稚園型こども園 (特定教育・保育施設)	-	1,520人	1,276人	1,149人	1,125人	1,180人
	確認を受けない幼稚園	-	845人	845人	845人	845人	845人
① - ②		-	-161人	-132人	-132人	-132人	-132人

確保方策の内容(平成 27 年度から 31 年度)

預かり保育を実施している公立幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行します。また、地域の状況や小規模保育卒園児に対応するため、預かり保育や3年保育を実施する園を追加します。

※上記の「確認を受けない幼稚園」とは、子ども・子育て支援新制度が施行されるに伴い、既存幼稚園が国で新設された施設型給付を受ける幼稚園に移行せず、施設型給付に伴う市の「確認」を受けない幼稚園のこと。施設型給付を受ける幼稚園への移行は任意とされています。
「確認を受けない幼稚園」としては、学校法人等が運営する私立幼稚園が想定されます。

◆2号認定

認定区分	対象となる子ども	利用できる施設
2号認定	満3歳以上で教育・保育を希望	認可保育園、公立幼稚園型認定こども園、私立幼稚園、私立幼保連携型認定こども園

◆2号認定の量の見込みに対する確保方策

2号認定		25年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人口推計(3-5歳)		4,729人	4,480人	4,236人	4,109人	4,085人	4,140人
①量の見込み		1,624人	1,968人	1,968人	1,968人	1,968人	1,968人
②確保 方策	幼稚園型認定こども園 幼保連携型認定こども園 (特定教育・保育施設)	-	334人	334人	334人	334人	334人
	認可保育園 (特定教育・保育施設)	-	1,566人	1,626人	1,662人	1,647人	1,662人
	確認を受けない幼稚園	-	70人	70人	70人	70人	70人
	認証保育園	-	49人	20人	0人	0人	0人
① - ②		-	-51人	-82人	-98人	-83人	-98人

確保方策の内容(平成27年度から31年度)

平成27年度は、(仮称)明海南認定こども園の開園(定員223人)、元町地区に認可保育園の開園(定員128人)、認可外保育園3園を認可保育園(合計150人規模)に移行、公立幼稚園8園を認定こども園に移行する他、元町地区・中町地区・新町地区に認可保育園の整備を進めます。

※上記の「確認を受けない幼稚園」とは、子ども・子育て支援新制度が施行されるに伴い、既存幼稚園が国で新設された施設型給付を受ける幼稚園に移行せず、施設型給付に伴う市の「確認」を受けない幼稚園のこと。施設型給付を受ける幼稚園への移行は任意とされています。
「確認を受けない幼稚園」としては、学校法人等が運営する私立幼稚園が想定されます。

◆3号認定

認定区分	対象となる子ども	利用できる施設・事業
3号認定	満3歳未満で保育を希望	認可保育園、私立幼保連携型認定こども園、地域型保育事業

◆3号認定の量の見込みに対する確保方策

3号認定（0歳）		25年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人口推計（0歳）		1,324人	1,374人	1,362人	1,351人	1,352人	1,348人
①量の見込み		225人	260人	293人	326人	360人	391人
②確保 方策	幼保連携型認定こども園 (特定教育・保育施設)	-	3人	3人	3人	3人	3人
	認可保育園 (特定教育・保育施設)	-	295人	315人	325人	335人	355人
	家庭的保育、小規模保育等 (特定地域型保育事業)	-	10人	10人	10人	16人	28人
	認証保育園	-	4人	4人	4人	6人	6人
① - ②		-	-52人	-39人	-16人	0人	-1人

3号認定（1-2歳）		25年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人口推計（1-2歳）		2,704人	2,640人	2,777人	2,748人	2,694人	2,662人
①量の見込み		787人	945人	1,004人	1,066人	1,116人	1,173人
②確保 方策	幼保連携型認定こども園 (特定教育・保育施設)	-	66人	66人	66人	66人	66人
	認可保育園 (特定教育・保育施設)	-	885人	925人	949人	969人	1,009人
	家庭的保育、小規模保育等 (特定地域型保育事業)	-	28人	28人	28人	40人	64人
	認証保育園	-	63人	63人	63人	61人	34人
① - ②		-	-97人	-78人	-40人	-20人	0人

確保方策の内容(平成27年度から31年度)

平成27年度は、(仮称)明海南認定こども園の開園(定員223人)、元町地区に認可保育園の開園(定員128人)、認可外保育園3園を認可保育園(合計150人規模)に移行、公立幼稚園8園を認定こども園に移行する他、元町地区・中町地区・新町地区に認可保育園の整備を進めます。

※上記の「特定地域型保育事業」とは、待機児童の多い0～2歳児を主な対象とした少人数の子どもを保育する事業で、以下の4種類があります。

小規模保育：利用定員6人以上19人以下の小規模な施設できめ細やかな保育を行うサービス

家庭的保育(保育ママ)：利用定員5人以下で保育ママの居宅などで家庭的な雰囲気で行う保育サービス

事業所内保育：会社の事務所の保育施設などで、従業員の子どもと地域の子どもを一緒に保育するサービス

居宅訪問型保育：保護者の居宅で1対1の保育を行うサービス

◆幼児期の学校教育・保育(1号認定・2号認定・3号認定)の確保方策 総括

年度		平成27年度			28年度			29年度		
認定区分		1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号
人口推計 (B)		4,480人		4,014人	4,236人		4,139人	4,109人		4,099人
①量の見込み (A)		2,204人	1,968人	1,205人	1,989人	1,968人	1,297人	1,862人	1,968人	1,392人
需要率 (B/A)		49.2%	43.9%	30.0%	47.0%	46.5%	31.3%	45.3%	47.9%	34.0%
② 確保 方策	認可保育園、幼稚園 認定こども園 (特定教育・保育施設)	1,520人	1,900人	1,249人	1,276人	1,960人	1,309人	1,149人	1,996人	1,343人
	確認を受けない幼稚園	845人	70人		845人	70人		845人	70人	
	家庭的保育、小規模保育等 (特定地域型保育事業)			38人			38人			38人
	認証保育園		49人	67人		20人	67人		0人	67人
① - ②		-161人	-51人	-149人	-132人	-82人	-117人	-132人	-98人	-56人

年度		平成30年度			31年度		
認定区分		1号	2号	3号	1号	2号	3号
人口推計 (B)		4,085人		4,046人	4,140人		4,010人
①量の見込み (A)		1,838人	1,968人	1,476人	1,893人	1,968人	1,564人
需要率 (B/A)		45.0%	43.9%	36.5%	45.7%	46.5%	39.0%
② 確保 方策	認可保育園、幼稚園 認定こども園 (特定教育・保育施設)	1,125人	1,981人	1,373人	1,180人	1,996人	1,433人
	確認を受けない幼稚園	845人	70人		845人	70人	
	家庭的保育、小規模保育等 (特定地域型保育事業)			56人			92人
	認証保育園		0人	67人		0人	40人
① - ②		-132人	-83人	-20人	-132人	-98人	-1人

3 地域子ども・子育て支援事業の充実

幼児期の学校教育・保育のほか、子ども・子育て家庭を対象とする事業として、下表の事業を展開、充実します。なお、地域子ども・子育て支援事業の対象事業の範囲は、子ども・子育て支援法で法定されています。

◆地域子ども・子育て支援事業一覧

地域子ども・子育て支援事業	担当課	事業内容
利用者支援	こども家庭課	市が独自に養成した子育てケアマネジャーが、子育てについての相談に面接・電話で応じるとともに、保健師と産前・産後の保護者に子育てケアプランを作成し、制度・サービスの紹介を行います。
地域子育て支援拠点事業	保育幼稚園課	認可保育園に併設されている子育て支援センターまたはつどいの広場で、親子が交流できる場や子育てに関する相談・情報を提供します。
一時預かり事業 預かり保育 その他一時預かり	保育幼稚園課 こども家庭課	幼稚園、幼稚園型認定こども園で行う預かり保育のほか、家庭保育を行っている家庭で一時的に保育が困難になった場合に、保育園などで預かりを行います。
乳児家庭全戸訪問事業	健康増進課	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して助言や適切なサービス提供につなげます。
養育支援訪問事業	こども家庭支援センター	家庭相談員や保健師等が、乳児家庭全戸訪問事業等により把握した子育てへの不安感・孤立感が高い家庭や、児童虐待に至る可能性が高いと考えられる家庭、若年保護者の家庭へ訪問し、助言・指導を行います。
ファミリー・サポート・センター事業	こども家庭課	育児の援助を受けたい人、育児の援助を行いたい人の相互援助活動により、地域で子育て家庭の育児を支援します。
子育て短期支援事業	こども家庭課	保護者が病気、看護、出産、出張、育児疲れなどで、一時的に子どもの養育が困難になったときに保護者に代わり保育を行います。
延長保育事業	保育幼稚園課	認可保育園で、基本の保育時間を超えて子どもの預かりを行います。
病児・病後児保育事業 ※浦安市では病後児保育事業のみ実施(平成26年度現在)	保育幼稚園課 こども家庭課	病気の回復期のため、集団保育や家庭での保育が困難な子ども(病後児)を預かります。
放課後児童健全育成事業	青少年課	保護者が就労等により昼間家庭にいない場合などに、小学校区ごとに設置した施設で指導員の下、子どもの生活の場を提供します。
妊婦健診	健康増進課	妊娠期の母子の健康や安全の確保するため、妊娠期間中に合計14回まで、医療機関で健診を受けることができます。

計画期間における地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制の確保、内容、実施時期（確保方策）を以降のとおり設定します。

①利用者支援事業

市が独自に養成した子育てケアマネジャーが、子育てについての相談に面接・電話で応じるとともに、保健師と産前・産後の保護者に子育てケアプランを作成し、制度・サービスの紹介を行います。

◆量の見込み、確保方策

利用者支援	25年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み (子育て相談件数)	455件	487件	514件	541件	566件	585件
量の見込み (子育てケアプラン作成件数)	-	4,262件	4,249件	4,227件	4,208件	4,205件

確保方策の内容

市で独自に養成している子育てケアマネジャーによる子育て相談の24時間受付並びに妊娠・出産・子育て支援の切れ目のない支援の中核となる産前・産後の保護者を主な対象とした子育てケアプランの作成を平成26年度より開始します。

また、平成27年度以降についても、子育てケアプランの作成を継続して実施し、子育て家庭を見守るとともに、相談実施箇所の増設や相談業務を担う子育てケアマネジャーの養成による増員を行い、充実を図ります。

子育てケアマネジャーとは

平成18年度より浦安市で独自に実施している「子育て・家族支援者養成講座」により養成した相談員であり、子育てに関する全般的な相談や相談内容に応じて関係機関と連携を取り、担当機関を案内するワンストップサービスを行うほか、制度・サービスの紹介を行っています。

子育てケアプランとは

平成26年度より、浦安市が少子化対策事業の一環として、独自に行う事業です。

対象は、主に産前・産後の保護者としており、子育てケアマネジャーと保健師が、保護者との面談を通じて、母子健康手帳交付時に1回目、出産前後に2回目、お子さんが1歳を迎える時期に3回目のケアプランを作成します。

1回目のケアプランでは、妊娠時期の公的支援のほか、出産に向けての目標や自分でできること、家族の支援などを検討し、一人ひとりにあったプランを作成します。

2回目以降のケアプランでは、本人の就労希望の有無を伺い、利用できる事業やサービスを検討し、一人ひとりにあったプランを作成します。

②地域子育て支援拠点事業

認可保育園に併設されている子育て支援センターまたはつどいの広場で、親子が交流できる場や子育てに関する相談・情報を提供します。

◆量の見込み、確保方策

地域子育て支援拠点事業	25年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	86,064 人日	83,312 人日	85,916 人日	85,092 人日	83,994 人日	83,236 人日
確保方策	10 箇所	11 箇所	11 箇所	11 箇所	11 箇所	11 箇所

確保方策の内容

各施設がそれぞれの特色を生かし、利用者の確保に努めます。

◆地域子育て支援拠点一覧 (平成 26 年度現在)



施設名
子育て支援センター
地域子育て支援センター
高洲保育園
海園の街保育園
弁天保育園
浦安駅前保育園
入船北保育園
しおかぜ保育園
ポピンスナーサリースクール新浦安
愛和元町保育園
つどいの広場
明海つどいの広場 (子育てテラスふらっと)
堀江つどいの広場

③一時預かり事業

幼稚園、幼稚園型認定こども園で行う預かり保育のほか、家庭保育を行っている家庭で一時的に子どもの保育が困難になった場合に、保育園などで預かりを行います。

1) 幼稚園、幼稚園型認定こども園における在園児を対象とした預かり保育

保護者の就労や傷病などによる入院、病気等で家庭での保育が困難になった園児を幼稚園、幼稚園型認定こども園の教育時間の前後に家庭的な雰囲気の中でお預かりします。

◆量の見込み、確保方策

預かり保育		24年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
① 量の見込み	1号認定による利用	33,168人日	33,513人日	31,686人日	30,736人日	30,558人日	30,968人日
	2号認定による利用	49,458人日	48,092人日	45,470人日	44,107人日	43,851人日	44,440人日
②確保方策			- 101,260人日	101,260人日	101,260人日	101,260人日	101,260人日
		11箇所	13箇所	13箇所	13箇所	13箇所	13箇所
①-②			- 19,655人日	-24,103人日	-26,417人日	-26,851人日	-25,851人日

確保方策の内容

園全体の状況を見極め、一時預かり事業の調整を図ります。

◆預かり保育を実施する公立幼稚園型認定こども園一覧（平成27年4月予定）



園名
若草幼稚園（幼稚園型認定こども園）
みなみ幼稚園（幼稚園型認定こども園）
堀江幼稚園（幼稚園型認定こども園）
北部幼稚園（幼稚園型認定こども園）
舞浜幼稚園（幼稚園型認定こども園）
美浜南幼稚園（幼稚園型認定こども園）
美浜北幼稚園（幼稚園型認定こども園）
明海幼稚園（幼稚園型認定こども園）

2) 保育園・幼稚園・一時預かり専用施設の一時預かり、ファミリー・サポート・センター（就学前 病後児対応を除く）、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

◆量の見込み、確保方策

一時預かり・一時保育・その他		24年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み		21,562人日	21,820人日	21,865人日	21,909人日	21,955人日	22,006人日
② 確 保 方 策	保育園・幼稚園・一時預かり 専用施設の一時預かり	-	34,912人日	39,712人日	44,512人日	49,312人日	49,312人日
	ファミリー・サポート・センター (就学前 病後児対応除く)	-	3,700人日	3,800人日	3,900人日	4,000人日	4,100人日
	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	-	182人日	182人日	182人日	182人日	182人日
	①-②	-	-16,974人日	-21,829人日	-26,685人日	-31,539人日	-31,588人日

確保方策の内容

保育園・幼稚園・一時預かり専用施設の一時預かり

実施可能な新規開設園等で一時預かり事業を拡大します。

ファミリー・サポート・センター事業（就学前 病後児対応除く）

現在の提供体制を提供会員増により拡大するとともに、依頼会員となる対象者への事業周知を図りながら、引き続き実施します。

子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

現在の提供体制を維持し、引き続き実施の予定であるが、現在の実施先が利用者にとって遠方であることから、実施先の変更を検討し、利便性の向上を図ります。

◆事業一覧・概要

事業名	実施場所	内容
保育園の一時預かり (一時保育)	施設	週1～3日の範囲内の継続的な就労、病気やけがで入院・通院するなど、家庭での保育や育児が困難になる方、保護者の私的理由により保育を必要とする方が利用できる事業。
幼稚園の一時預かり	施設	主にリフレッシュを目的とした、短時間の保育を希望する方を対象に、預ける理由を問わず保育を行う事業。
一時預かり専用施設の 一時預かり	施設	主に在宅で子育てをしている方などを対象に、預ける理由を問わず保育を行う事業。
ファミリー・サポート・センター (就学前 病後児対応を除く)	居宅等	育児の援助を受けたい人、育児の援助を行いたい人の相互援助活動により居宅等でお子さんを一時的に預かる事業。
子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	施設	児童養護施設等で保護者に代わり保育を実施する事業。

④乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して助言や適切なサービス提供につなげます。

◆量の見込み、確保方策

乳児家庭全戸訪問事業	25年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み (赤ちゃん訪問:訪問人数)	1,255人	1,374人	1,362人	1,351人	1,352人	1,348人
量の見込み (母子保健推進員:訪問人数)	1,232人	1,374人	1,362人	1,351人	1,352人	1,348人
訪問率	92.4%	100%	100%	100%	100%	100%

確保方策の内容

実施体制（職員人数）：個人委託助産師及び保健師8名、母子保健推進員 35 名
 実施機関：健康福祉部健康増進課

⑤養育支援訪問事業

家庭相談員や保健師等が、乳児家庭全戸訪問事業等により把握した子育てへの不安感・孤立感が高い家庭や、児童虐待に至る可能性が高いと考えられる家庭、若年保護者の家庭へ訪問し、助言・指導を行います。

◆量の見込み、確保方策

養育支援訪問事業	24年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み (訪問世帯数)	37世帯	40世帯	40世帯	40世帯	50世帯	50世帯
量の見込み (延べ訪問世帯数)	161世帯	180世帯	180世帯	180世帯	200世帯	200世帯

確保方策の内容

実施体制（職員人数）：こども家庭支援センター職員9名
 実施機関：こども部こども家庭支援センター

⑥ファミリー・サポート・センター(就学児)

育児の援助を受けたい人(おねがい会員)、育児の援助を行いたい人(まかせて会員)、両方とも希望をする人(どっちも会員)が、地域の中で支えあいながら子育てを行う会員組織です。会員相互の援助活動により、子育てをする家庭の育児を支援します。

◆量の見込み、確保方策

ファミリー・サポート・センター(就学児)		25年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	低学年	1,351人日	1,344人日	1,338人日	1,331人日	1,324人日	1,318人日
	高学年	222人日	238人日	255人日	273人日	293人日	314人日
②確保方策			- 1,720人日	1,760人日	1,800人日	1,850人日	1,900人日
①-②			- -138人日	-167人日	-196人日	-233人日	-268人日

確保方策の内容

現在の提供体制を提供会員増により拡大するとともに、依頼会員となる対象者への事業周知を図りながら、引き続き実施します。

◆会員数(平成26年3月31日現在)

まかせて会員	おねがい会員	どっちも会員	合計
299人	1,756人	229人	2,284人

◆利用料金表(平成26年度現在)

区分		報酬の額
4ヶ月～ 小学6年生	月曜日から金曜日までの6時から22時	1時間当たり 700円
	土曜日、日曜日、祝日、休日及び年末年始(12/29～1/3)並びに上記以外の時間	1時間当たり 900円
新生児 (生後7日目～ 生後4ヶ月未満)	月曜日から金曜日までの午前6時から22時	1時間当たり 1,100円
	土曜日、日曜日、祝日、休日及び年末年始(12/29～1/3)並びに上記以外の時間	1時間当たり 1,200円
病後児	月曜日から金曜日までの午前6時から22時	1時間当たり 1,100円
	土曜日、日曜日、祝日、休日及び年末年始	1時間当たり 1,200円
宿泊	22時から翌6時	1泊 8,000円
	前後必要な時間	通常報酬を加算します。

※ 子ども一人当たり

⑦子育て短期支援事業(こどもショートステイ)

保護者が病気、看護、出産、出張、育児疲れなどで、一時的に子どもの養育が困難になったときに保護者に代わり施設において保育を行います。

平成26年度現在、松戸市の児童養護施設晴香園で実施しています。

◆量の見込み、確保方策

子育て短期支援事業	24年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	29人日	250人日	246人日	241人日	238人日	239人日
②確保方策	-	365人日	365人日	365人日	365人日	365人日
①-②	-	-115人日	-119人日	-124人日	-127人日	-126人日

確保方策の内容

現在の提供体制を維持し、引き続き実施の予定であるが、現在の実施先が利用者にとって遠方であることから、実施先の変更を検討し、利便性の向上を図ります。



◆利用料金表(平成26年度現在)

区分	ショートステイ		トワイライトステイ (夜間養護)	日帰り養護
	2歳未満	2歳以上		
市民税非課税世帯	1,100円	1,100円	350円	350円
上記以外の世帯	5,500円	2,850円	800円	1,400円
利用単位	1人1日当たり(1泊2日)		1人1回当たり	

※生活保護世帯は無料

⑧延長保育事業

認可保育園において、保護者の就労形態、通勤時間などにより、基本保育時間内にお迎えができない場合、基本保育時間の前後に保育時間を延長して子どもを預かります。

◆量の見込み、確保方策

延長保育事業	24年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1,393人	1,907人	1,936人	1,986人	2,077人	2,207人
確保方策	-	1,925人	1,970人	2,025人	2,133人	2,282人
	18箇所	24箇所	24箇所	24箇所	24箇所	24箇所

確保方策の内容

保育標準時間と保育短時間を設定することにより、新たな延長保育時間を設定します。また、新規開設園でも延長保育を実施します。

⑨病児・病後児保育事業

※平成26年度現在、浦安市では病児保育事業を実施していません。

病気の回復期のため、集団保育や家庭での保育が困難な子ども（病後児）を病院や保育所に併設された施設やファミリー・サポート・センターの会員が居宅等で預かります。

◆量の見込み、確保方策

病後児保育事業	24年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①量の見込み	381人日	683人日	683人日	685人日	682人日	686人日
②確保方策	-	3,132人日	3,132人日	3,132人日	3,132人日	3,132人日
	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所
	-	70人日	70人日	70人日	70人日	70人日
①-②	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	-	-2,519人日	-2,519人日	-2,517人日	-2,520人日	-2,516人日

確保方策の内容

病後児保育事業

元町地区で開設する保育園で病後児保育を実施します。

ファミリー・サポート・センター事業（病後児）

現在の提供体制を提供会員増により拡大するとともに、依頼会員となる対象者への事業周知を図りながら、引き続き実施します。

⑩放課後児童健全育成事業

昼間保護者が留守となる家庭の児童及び小学校6年生までの療育手帳等の交付を受けている特別な支援を必要とする児童を小学校区ごとに設置した児童育成クラブで指導員の下、放課後に保育を行います。

◆量の見込み、確保方策

放課後児童健全育成事業		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
6-8歳の人口推計		4,911人	4,771人	4,750人	4,543人	4,238人
9-11歳の人口推計		5,345人	5,228人	5,084人	5,008人	4,819人
①量の見込み	(低学年)	1,557人	1,531人	1,518人	1,441人	1,327人
	(高学年)	540人	541人	515人	512人	495人
需要率(低学年)		31.7%	32.1%	32.0%	31.7%	31.3%
需要率(高学年)		10.1%	10.3%	10.1%	10.2%	10.3%
②確保方策	(低学年)	1,557人	1,531人	1,518人	1,441人	1,327人
	(高学年)	461人	491人	499人	549人	567人
①－②		79人	50人	16人	-37人	-72人

確保方策の内容

優先度の高い低学年及び高学年のうち4年生並びに全ての障がい児の受入れ体制を確保します。

また、その他の5・6年生の入会需要に対しては、別途専用の部屋の確保や安心して過ごせる環境運営体制が必要であることから、小学校の余裕教室の活用や異年齢児交流促進事業の拡充(夏季休業中の実施と増設)をはじめ、児童センターの整備、各公民館事業の充実を図り、放課後の居場所づくりを進めます。

◆開所時間(平成26年度現在)

- ①学校の平常授業日(月～金曜日) 下校時～19時
- ②土曜日 8時～19時
- ③学校の休業日(夏休みなど) 8時～19時

◆児童育成クラブ数(平成26年度現在)

18クラブ

⑪妊婦健診(妊婦健康診査)

妊婦健康診査の徹底を図り、異常の早期発見に努め、適切な治療や指導等により、母体及び胎児の健康を促すことを目的として、妊娠期間中に合計14回まで、健康診査受診票を利用して医療機関で健診を受けることができます。

受診票を利用できない医療機関で受診した場合は、健康診査費用の助成をします。

◆妊婦健診の量の見込み、確保方策

妊婦健康診査	24年度 (実績値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
0歳児人口推計	1,270人	1,374人	1,362人	1,351人	1,352人	1,348人
量の見込み (受診票配付件数)	1,529件	1,500件	1,500件	1,500件	1,500件	1,500件
1人あたりの健診回数	14回	14回	14回	14回	14回	14回
健診回数 (受診人数×1人あたりの回数)	16,621回	21,000回	21,000回	21,000回	21,000回	21,000回

確保方策の内容

実施場所：全国医療機関
 実施時期：通年実施
 実施体制：医療機関との委託契約
 検査項目：国が定める基本的な妊婦健康診査項目

4 幼児期の学校教育・保育の一体的提供と体制の確保

①認定こども園の設置数、設置時期その他普及にかかる考え方

平成 27 年 4 月に明海地区に私立の幼保連携型認定こども園を新設するとともに、公立幼稚園 8 園（若草、みなみ、堀江、美浜南、美浜北、北部、舞浜、明海）を幼稚園型認定こども園へ移行します。今後も公立幼稚園を段階的に認定こども園へ移行するよう検討を進めます。

特定教育・保育施設への移行に関しては、計画期間中に公立については、その必要性を検討し、私立については、運営事業者と相談し、認定こども園の普及に努めます。

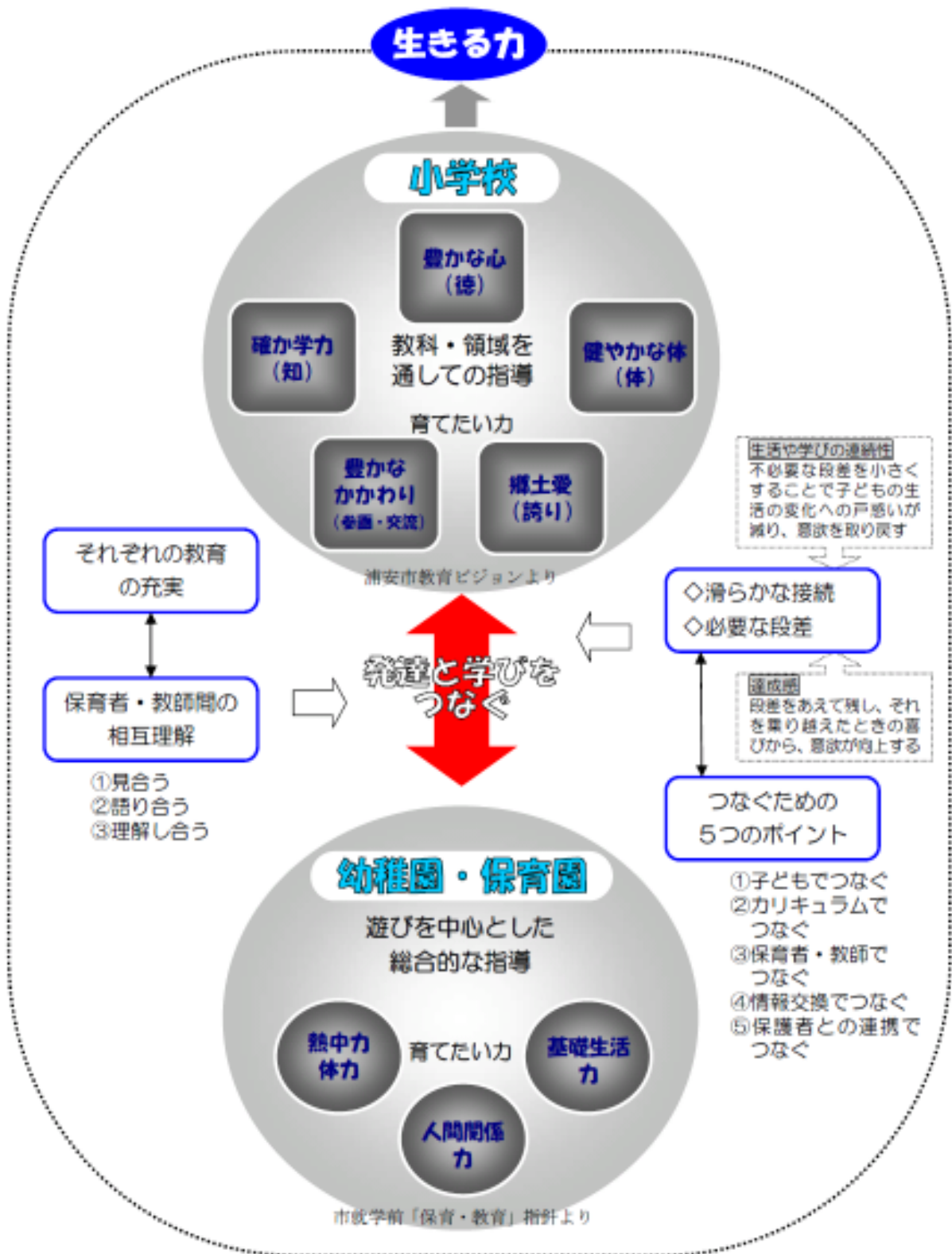
また、地域の教育・保育に係る提供体制を確保するため、小規模保育園の進出を促し、卒園後の受け皿として特定教育・保育施設との連携を図るとともに、私立幼稚園の新制度への円滑な移行を図るため、市において窓口を設置・明示するなど、円滑な意思疎通を図るよう体制を確保していきます。

②幼保小連携の取組の推進

浦安市では、多様な保育ニーズに対応し、就学前の子どもがどのような保育施設・教育施設に通園しても、同じように質の高い保育・教育が実践できるよう、統一した指針として、平成 21 年に浦安市就学前「保育・教育」指針を策定しました。浦安市教育ビジョンとのつながりを明確にし、現場の声を生かした幼保小連携の実践的な内容を充実した改訂版を平成 25 年 3 月に策定しました。本計画においても、この指針に基づいた幼保小連携の取組を推進します。

また、現在、公立保育園と公立幼稚園の園長、副園長と主任教諭が一堂に集まり、合同会議や合同研修会を実施しており、講師を招聘して今日的な課題について講義を通して共有し、課題解決に向けた討議を行い、共通理解を図る取組を行うとともに、保育士と幼稚園教諭は保育・教育の質の向上のための研修会に合同で参加するなど保育園と幼稚園の連携を進めており、今後もこれらの取組を推進していきます。

◆幼保小連携の考え方



※「平成20・21・22年度幼保小連携教育協議会報告」より引用

<任意記載事項>

《第8回子ども・子育て会議にて提示予定》

今年度改定予定である「浦安市地域福祉計画」、「浦安市障がい者福祉計画」等の各計画と整合を図り、実施予定である事業の方向性や内容を記載します。

5 産後の休業・育児休業後の施設等の円滑な利用の確保

以下の点を踏まえ、市の実情にあった施策を記述します。

- ・保護者が産休・育休明けの希望する時期に円滑に教育・保育施設、地域型保育事業を利用できるよう、休業中の保護者に対して情報提供や相談支援、教育・保育施設、地域型保育事業の計画的な整備

6 子どもに関する専門的な知識及び都道府県施策との連携

以下の点を踏まえ、都道府県が行う施策との連携に関する事項及び市の実情にあった施策を記述します。

- ・児童虐待防止対策の充実
(関係機関との連携・相談体制の充実、発生予防・早期発見、早期対応等、社会的養護施設との連携)
- ・母子家庭及び父子家庭の自立支援の推進
- ・障がい児施策の充実など

7 労働者の職業生活と家庭生活との両立のために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携

以下の点を踏まえ、市の実情にあった施策を記述します。

- ・仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し
(広報・啓発、好事例の収集・提供、企業での研修の実施、ワークライフバランスに取り組む企業の表彰や支援など)
- ・多様な働き方に対応した仕事と子育ての両立のための基盤整備
(保育や放課後児童健全育成事業の充実など)

第6章 子ども・子育て支援関連事業

本章は、「子ども・子育て支援給付」や地域子ども・子育て支援事業に該当する事業に加え、平成26年度末に計画期間が終了する「浦安市子育て支援総合計画（後期）」を引き継ぐ計画として、本市の子ども・子育て支援施策を推進する主要な事業を掲載します。

1 安心して生み育てられる環境づくり

【現状と課題】

- ✚ 浦安で子どもを産みたい・育てたいと思えるような環境を整えていくためには、出産や子育てに関する不安感や負担感を軽減し、妊娠・出産・子育て支援までの切れ目ない支援体制の充実が必要です。特に行政とのつながりが希薄になりやすい時期における相談体制の充実や、子育て関連情報の内容充実・発信方法の改善、身近な地域での親同士の交流機会の充実が求められています。
- ✚ 晩婚・晩産化の進展や育児体験の減少などから、妊娠・出産期の母体は身体的、精神的に不安定になりがちです。そのため、産前産後のサポートを充実するとともに、母子の愛着形成や父親への育児支援も視野にいたした支援が必要です。
- ✚ 母子の健康保持・増進や発達支援を積極的に着実に図っていくためには、健診や生活・食習慣に関する的確な情報提供などを行うことが必要です。また、夜間や休日の急病時にも小児医療が迅速に受けられる体制の維持が求められています。

（1）妊娠期からの切れ目ない支援体制の構築

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
1	子育てケアプラン作成等事業	こども家庭課	○ (法定事業)	①	○
2	子育て支援ギフトの実施	こども家庭課			○
3	育児相談の充実	健康増進課			
4	地域子育て支援拠点の充実	保育幼稚園課	○ (法定事業)		
5	MY 浦安(子育てポータルサイト)の充実	こども家庭課		①	
6	子育てハンドブックの発行・配布	こども家庭課			

01 子育てケアプラン作成等事業

こども家庭課



重点

基金

子育て世帯の悩みや不安感、孤独感を軽減し、妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援を行うため、特に行政とのつながりが希薄になる妊娠から1歳6か月健診までの時期を中心に保護者とこどものライフステージごとの「子育てケアプラン」を子育てケアマネジャーと保健師等が作成します。また、面談や電話で子育てに悩む保護者の相談を行うとともに、関係機関や育児制度、サービスの紹介を引き続き行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
ケアプラン作成件数	—	4,227 件	4,205 件
相談件数	350 件	541 件	585 件

02 子育て支援ギフトの実施

こども家庭課

基金

出産前後と子どもが1歳の誕生日を迎える時期に子育てケアプランを作成した子育て世帯を対象にそれぞれを子育て応援ギフトや子育て支援サービス等に利用できるバウチャー券を贈呈します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
ギフト用品及びバウチャー券配付件数	—	1,500 個	1,500 個

03 育児相談の充実

健康増進課

乳幼児を対象に身体計測、発育・発達の確認、育児相談を行い、発育・発達の遅れや疾病を早期発見するとともに、子育てに関する不安や悩みの軽減を図ります。また、支援が必要な方に対して関係各課と連携しながら継続した支援を行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
相談者延人数	1,371 人	1,300 人	1,300 人

04 地域子育て支援拠点の充実

保育幼稚園課

地域における子育て支援の拠点として、子育て支援センター（地域子育て支援センター）やつどいの広場の充実を図ります。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
延べ利用者数	85,564人	85,092人	83,236人
箇所数	11施設	11施設	11施設

05 MY 浦安(子育てポータルサイト)の充実

こども家庭課

重点

行政・民間の子育て支援に関する情報を一元化し、妊娠中、子育て中の保護者にとって利用しやすく、分かりやすい子育てポータルサイトを運営し、内容や機能を充実するとともに、地域の子育て支援活動を活性化します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
サイト内容・機能の充実	—	充実	充実

06 子育てハンドブックの発行・配布

こども家庭課

妊娠期から子どもが就学するまでの市の様々な子育て支援サービス等を紹介する「子育てハンドブック」の内容充実を図りつつ、定期的な発行を行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
ハンドブック作成部数	7,000部	7,000部	7,000部

(2) 母子の健康保持・増進や小児医療体制の充実

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
7	産前学級の実施	健康増進課		②	
8	産前・産後サポート事業	健康増進課		①	○
9	産後ケア事業	健康増進課			○
10	各種健診事業の実施	健康増進課	○ (法定事業)		
11	乳児家庭全戸訪問事業 (新生児・妊産婦訪問指導・母子保健推 進活動)	健康増進課	○ (法定事業)	①	
12	健康教育の実施	健康増進課		②	
13	各種予防接種事業の実施	健康増進課			
14	休日や急病時の医療体制の整備	健康増進課			

07 産前学級の実施

健康増進課



初産婦を対象に、ウェルカムベイビークラスや妊婦健康講座、プレママクッキングを実施し、妊娠・出産・育児に関する知識やサービスの周知を行うとともに、子育てする親同士の交流を促進し、子育て不安の軽減を図ります。

目標 (名称)	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
ウエルカム！ベイビークラス実施回数	12 回	12 回	12 回
妊婦健康講座実施回数	6 回	6 回	6 回
プレママクッキング実施回数	6 回	6 回	6 回

08 産前・産後サポート事業

健康増進課



妊娠期から生後約6か月までの子どもを持つ家庭を対象に、産前・産後サポーターが訪問し、円滑に育児がスタートできるよう相談にのり、家庭や地域での孤立感の解消を図ります。

基金

目標 (名称)	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
利用者数	—	200 人	200 人

09 産後ケア事業

健康増進課

基金

母体の回復や保育能力の向上を図るため、出産から生後約4か月までの母子を対象に、助産師・看護師などが母親の心身のケアや乳児ケア、育児サポートなどのきめ細かい支援を行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
利用者数	—	200人	200人
実施箇所数	—	3箇所	3箇所

10 各種健診事業の実施

健康増進課

疾病等の早期発見・予防を図るため、妊婦健康診査や妊婦歯科健診、乳幼児健康診査、2歳6か月児歯科健診、フッ化物塗布などを行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
妊婦健康診査延べ健診回数	17,107回	21,000回	21,000回
1歳6か月児健康診査受診率	95.4%	98%	98%
3歳児健康診査受診率	91.9%	95%	95%

11 乳児家庭全戸訪問事業

健康増進課

重点

生後4か月までの乳児のいる全世帯を対象に、助産師や保健師、母子保健推進員などが訪問し、子どもの成長・発達や産後の母親の健康状態などについて相談やアドバイスを行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
赤ちゃん訪問件数	1,255件	1,351件	1,348件
母子保健推進員訪問件数	1,232件	1,351件	1,348件
乳児家庭全戸訪問 訪問率	92.4%	100%	100%

12 健康教育の実施

健康増進課



1歳児むし歯予防ビーバー教室や歯のすこやか教室などを開催し、講話や実習をとおして子どもの生活リズム、食生活、歯の健康など身近な健康に関する知識を学ぶ機会をつくれます。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
ビーバー教室実施回数	12回	12回	12回
歯のすこやか教室実施回数	64回	64回	64回

13 各種予防接種事業の実施

健康増進課

乳幼児・児童・生徒を対象に、予防接種法で定められた予防接種を実施するとともに、子育て家庭に対して十分な周知と相談支援を行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
麻疹風しん予防接種接種実績 1期	1,239人	1,200人	1,200人
麻疹風しん予防接種接種実績 2期	1,627人	1,600人	1,600人

14 休日や急病時の医療体制の整備

健康増進課

小児救急医療対応として、日曜日・祝日の昼間に小児科医が急病診療所に常駐し、急病の子ども初期診療を行います。また、日曜・祝日・年末年始の午前中に歯の治療が緊急で必要になった方に応急処置を行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
急病診療所受診者数（小児科）	2,081人	2,080人	2,080人
休日救急歯科診療所受診者数 （0～15歳未満）	30人	30人	30人

(3) 地域における子育て支援サービスの充実

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
15	幼稚園子育てすこやか広場の実施	保育幼稚園課			
16	保育園園庭開放の実施	保育幼稚園課			
17	社会福祉協議会との協働推進事業	社会福祉課		③	
18	ほのぼのタイムの実施	こども家庭課			

15 幼稚園子育てすこやか広場の実施

保育幼稚園課

公立幼稚園・幼稚園型認定こども園を開放し、親子・幼児同士の遊びの指導を通じて地域の幼児間・保護者間の交流を図るすこやか広場を実施します。また、保育カウンセラーを派遣し、保育相談を実施します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
実施園数	14 園	14 園	14 園

16 保育園園庭開放の実施

保育幼稚園課

在宅で子育て中の親子を対象に認可保育園を定期的に開放し、遊びへの参加（園庭遊び、季節の遊び、行事参加）を支援します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
実施園数	8 園	10 園	10 園
延べ利用人数	1,225 人	1,300 人	1,300 人

17 社会福祉協議会との協働推進事業

社会福祉課



子育て中の親同士の情報交換や交流を推進する住民主体の活動の場として、支部社会福祉協議会が行う公民館や自治会館を利用した子育てサロンや堀江つどいの広場など、社会福祉協議会が子育て世代の交流を推進する事業を支援します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
延べ参加者数	8,748 人	10,500 人	11,550 人
実施回数	349 回	420 回	462 回
実施箇所数	21 箇所	25 箇所	28 箇所

18 ほのぼのタイムの実施

こども家庭課

妊婦や生後6か月までの親子が集い、情報交換や交流を深められるほのぼのタイムを各公民館で実施します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
開催箇所数	7 箇所	7 箇所	7 箇所
延べ参加者数（組）	1,459 組	1,500 組	1,600 組

2 幼児期の教育・保育の充実

【現状と課題】

- ✚ 未就学児の数は減少傾向にあるものの依然として保育需要は高く、2号・3号認定の子どもが増加することが見込まれています。そのため、今後も保育施設の充実が求められています。また、幼児期の教育環境を充実するため、保育と質の高い教育を総合的に提供する環境づくりや幼保小の連続した学びの連携が必要です。
- ✚ 多様化する保護者の就労形態に対応するため、一時保育や延長保育などの多様な保育サービスの充実が必要です。また、在宅で子育てをしている家庭を含めたすべての子育て家庭への支援として、保護者の子育てに関する閉塞感を解消するレスパイト機能や子育て中でも積極的に社会参加が可能になるような様々な保育サービスの充実が求められています。

(1) 質の高い幼児教育・保育の提供

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
19	認定こども園の整備	保育幼稚園課	○ (必須記載)	②	
20	認可保育園の整備	保育幼稚園課	○ (必須記載)		
21	地域型保育事業の充実	保育幼稚園課	○ (必須記載)		
22	公立幼稚園・認定こども園3歳児保育の実施	保育幼稚園課	○ (必須記載)		
23	就学前児童の教育・保育指針の推進	保育幼稚園課	○ (必須記載)	②	
24	幼保小連携教育推進事業	保育幼稚園課 指導課	○ (必須記載)	②	

19 認定こども園の整備

保育幼稚園課



(仮称)明海南認定こども園を開設するとともに、公立幼稚園の認定こども園移行を進め、学校教育と保育を一体的に行う認定こども園の整備を進めます。

目標(名称)	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
認定こども園数 (幼保連携型・幼稚園型)	0園	9園	9園

20 認可保育園の整備

保育幼稚園課

待機児童の解消や多様な保育需要に対応するため、認可保育園の整備を進めます。国の認可外児童保育施設運営支援事業を活用して、運営に要する費用の一部を補助することにより、認可外保育施設が認可保育園に移行できるよう支援します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
認可保育園数	18 園	25 園	28 園
定員数	2,312 人	2,938 人	3,026 人

21 地域型保育事業の充実

保育幼稚園課

市が家庭的保育者（保育ママ）を認定し、少人数の乳幼児を自宅などの家庭的な環境のもとで保育する家庭的保育事業を実施します。また、保育の質の確保や多様な保育ニーズにきめ細かく対応が可能である小規模保育施設の整備を進めます。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
家庭的保育箇所数	4 箇所	5 箇所	5 箇所
小規模保育箇所数	0 箇所	1 箇所	4 箇所

22 公立幼稚園・認定こども園3歳児保育の実施

保育幼稚園課

幼児期の学び環境を充実するため、公立幼稚園・認定こども園における3歳児保育を拡充します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
実施園数	5 園	9 園	9 園

23 就学前児童の教育・保育指針の推進

保育幼稚園課



保育園や幼稚園のそれぞれのメリットを活かした質の高い保育・教育が受けられるよう、現場に就学前児童の教育・保育指針の浸透・周知を図り、保育・教育の質の向上に努めます。また、教育・保育指針の見直しを行い幼児教育の充実に努めます。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
指針に基づく質の高い保育・教育の実施	推進	推進	推進

24 幼保小連携教育推進事業

保育幼稚園課
指導課



保育園・幼稚園と小学校が連携を強化し、保育士・教職員間の情報交換を図るとともに、こどもの発達や学びの連続性を大切にしたカリキュラムを作成し、滑らかな接続を図ります。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
保育園・幼稚園と小学校の連携強化	推進	推進	推進

(2) 多様な保育サービスの充実

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
25	一時預かり事業の充実	保育幼稚園課	○ (法定事業)		
26	理由を問わない短時間の一時預かり事業の実施	保育幼稚園課	○ (法定事業)		
27	病後児保育の充実	保育幼稚園課	○ (法定事業)		
28	延長保育の実施	保育幼稚園課	○ (法定事業)		
29	休日保育の実施	保育幼稚園課			
30	エンゼルヘルプサービスの実施	こども家庭支援センター			
31	こどもショートステイの実施	こども家庭課	○ (法定事業)		
32	ファミリー・サポート・センター事業の充実	こども家庭課	○ (法定事業)	③	
33	託児保育者派遣事業	こども家庭課			
34	公民館主催事業の保育の実施	各公民館			
35	保育サービス評価事業(第三者評価)の実施	保育幼稚園課			
36	認証・簡易保育所通園児補助金の交付	保育幼稚園課			

25 一時預かり事業の充実

保育幼稚園課

保護者の就労や病気などで家庭での保育が困難になった園児を幼稚園、幼稚園型認定こども園で一時的に預かります。

目標(名称)	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
実施箇所数	11箇所	13箇所	13箇所

保育園などを利用せず、在宅で子育てをしている家庭を支援するため、認可保育園において一時保育を行うとともに、保育室ゆるりや明海つどいの広場などの施設において一時預かりを実施します。

目標(名称)	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
実施箇所数	9箇所	12箇所	13箇所

26

理由を問わない短時間の一時預かり事業の実施

保育幼稚園課

子育て中の保護者が、気持ちをリフレッシュし、子育てに対する閉塞感を和らげ、新たな気持ちで子育てに取り組めるよう、理由を問わずに短時間（3時間まで）利用できる一時預かりを幼稚園や旧第3職員住宅で行います。

目標（名称）	H25年度実績	H29年度目標	H31年度目標
実施箇所数	—	4箇所	4箇所

27

病後児保育の充実

保育幼稚園課

病気回復期のため、集団保育が困難な生後57日目から小学校3年生までの子どもを対象に、病院や保育園に併設された施設で一時預かりを行います。

目標（名称）	H25年度実績	H29年度目標	H31年度目標
延べ利用者数	449人	685人	686人
実施施設数	2施設	3施設	3施設

28

延長保育の実施

保育幼稚園課

保護者の就労形態や通勤時間により保育時間の延長が必要と認められる子どもに対し、認可保育園で早朝及び夕方の延長保育を実施します。

目標（名称）	H25年度実績	H29年度目標	H31年度目標
利用者数	1,574人	2,025人	2,282人
実施施設数	18園	24園	24園

29

休日保育の実施

保育幼稚園課

保育園に子どもを預けている保護者が日曜・休日に就労や病気などで子どもの保育ができない場合、私立保育園2園で休日保育を実施するとともに、保護者の利用状況などを踏まえ、休日保育の充実を検討します。

目標（名称）	H25年度実績	H29年度目標	H31年度目標
実施園数	2園	2園	2園

30 エンゼルヘルプサービスの実施

こども家庭支援センター

保護者が出産や病気などの際に、周りから支援が見込めない産後2か月までの子どもがいる家庭を対象に、保護者に代わって家事や育児支援を行うエンゼルヘルパーを派遣します。

目標（名称）	H25年度実績	H29年度目標	H31年度目標
延べ派遣件数	1,385件	1,500件	1,500件

31 こどもショートステイの実施

こども家庭課

保護者の病気や出産などの一時的な事情により、家庭での養育が困難な児童を保護者に代わり施設において保育します。

目標（名称）	H25年度実績	H29年度目標	H31年度目標
実施箇所数	1箇所	1箇所	1箇所
延べ利用日数	23日	241日	239日

32 ファミリー・サポート・センター事業の充実

こども家庭課



育児の援助を受けたい人(おねがい会員)と育児の援助を行いたい人(まかせて会員)、両方とも希望する人(どっちも会員)が会員となり、会員相互の援助活動により子育て家庭の育児を応援します。また、病後児の預かりについても関係機関と連携しながら利用しやすい環境づくりを検討します。

目標（名称）	H25年度実績	H29年度目標	H31年度目標
おねがい会員数	1,756人	1,800人	1,900人
まかせて会員数	299人	320人	340人
どっちも会員数	299人	265人	280人
活動件数	5,180件	5,850件	6,150件
病後児保育延べ利用者数	60人	60人	60人

33 託児保育者派遣事業

こども家庭課

子育て・家族支援者養成講座の修了生を託児保育者として登録し、市主催の託児付き事業へ派遣します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
派遣事業数	18 事業	25 事業	25 事業

34 公民館主催事業の保育の実施

各公民館

乳幼児を持つ保護者の学習権を保障するため、託児保育付の公民館主催事業を実施します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
保育実施事業数	120 事業	132 事業	143 事業

35 保育サービス評価事業（第三者評価）の実施

保育幼稚園課

保育園や認定こども園を対象に、千葉県に登録している評価機関に委託し第三者評価を平成27年度（5年に一度）に実施し、保育の質の向上を図ります。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
第三者評価実施園数（5年に1度実施）	12 園 (H22 年度)	23 園 (H27 年度)	32 園 (H32 年度)

36 認証・簡易保育所通園児補助金の交付

保育幼稚園課

就労、出産、病気などで保護者が児童を保育することができず、その保育を認証保育所または簡易保育所に委託している場合、児童の保護者に対し補助金を支給します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
補助金交付	590 件	継続	継続

3 次世代を担う子どもたちの教育、育成支援の充実

【現状と課題】

- ✚ 多様で変化の激しい社会を生き抜く力や新たな価値を主導・創造し、社会を牽引していく力を養成するため、基礎学力や体力の向上を図り、意欲的に学び行動する力を育てる学校教育の環境を充実することが求められています。
- ✚ 放課後の子どもたちの良好な生活環境の場を確保するため、狭隘化した児童育成クラブ施設の環境改善を進める必要があります。また、放課後の子どもたちの居場所となる事業や施設では、夏休み期間中の受け入れや開所時間の延長など柔軟な運営や活動内容の充実、開催場所の配置検討を行い、子どもの利用を促進する環境づくりが必要です。
- ✚ 家庭力や地域の教育力が低下し、地域の大人や異年齢の子どもたちとの交流や自然体験の機会が減少しています。子どもの豊かな心を育むため、行政や学校、地域が連携して遊び場や学習・体験の機会を充実することが求められています。

(1) 生きる力をはぐくむ学校教育環境の充実

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
37	こども教育未来センター整備事業	教育政策課			
38	学校適正配置の推進	学務課			
39	少人数教育推進事業	指導課			
40	ふるさとふれあい教育活動推進事業	指導課			
41	ふるさとうらやす立志塾の開催	教育政策課		②	
42	体力向上推進事業	保健体育安全課			
43	生命や健康、性教育についての知識の普及推進	保健体育安全課			

37 こども教育未来センター整備事業

教育政策課

平成23年3月に策定した「こども教育未来センター基本構想」に基づき、「浦安の子どもたちが、これからの未来に向かって夢を持ち、今を豊かに生きることができる環境づくりのための拠点」となる、こども教育未来センター整備に向け、教育研究センター機能の充実や子ども子育て支援のために必要な機能や施設、設備等の調査・検討を進めます。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
こども教育未来センターの整備	調整会議4回 研修会2回	基本設計	工事完了

38 学校適正配置の推進

学務課

児童・生徒の豊かな学びの環境を整備するため、「浦安市における学校配置の適正化に向けての基本方針」に基づき、大規模校の増築や小規模校の統合など学校適正配置を検討し、推進します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
学校数（小学校／中学校）	18校／8校	17校／9校	検討

39 少人数教育推進事業

指導課

子どもたちを少人数集団できめ細かく指導するために、市独自の少人数教育推進教員を全校に配置し、学校の実情に合わせて、ティーム・ティーチングや少人数指導、習熟の程度に応じた指導など、わかる授業・できる授業づくりを推進します。また、少人数教育推進教員の研修会を行い、少人数教育の充実を図ります。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
少人数教育推進教員人数	63人	充実	充実
少人数教育推進教員研修	6回	充実	充実

40 ふるさとふれあい教育活動推進事業

指導課

各学校に設立されている学校教育活動支援協議会が行う、学校と地域の協働による「地域とともに子どもを育てる学校づくり」「一人一人の個性が輝く学校づくり」「地域に信頼され、開かれた学校づくり」等の教育活動を支援します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
浦安市教育ビジョンの実現を支え、地域ぐ るみで学校を支援する仕組みづくり	推進	推進	推進

41 ふるさとうらやす立志塾の開催

教育政策課



対象を市立中学校で生徒会役員等を務めるリーダーとし、宿泊を含む研修会において、政治、経済、教育、文化等の各分野で活動される方々と交流したり、体験活動や集団討議を行ったりすることにより、将来の浦安市のリーダーとして活躍する人材の育成をめざします。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
立志塾受講生数（総数）	72人	180人	234人

42 体力向上推進事業

保健体育安全課

市立小中学校の体育指導の充実と児童・生徒の体力向上を図る取り組みを推進するため、研究推進校を指定します。また、各市立小中学校で策定する体力向上年間計画に基づき、保健体育科をはじめ、学校行事や部活動などを通じて、児童・生徒の運動に対する理解や体力の向上を図ります。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
研究指定校数	11校	8校	8校

43 生命や健康、性教育についての知識の普及推進

保健体育安全課

浦安市小中連携・一貫教育カリキュラムとの整合性を図りながら、市立小中学校における生命や健康、性教育に関する保健学習を充実します。また、助産師や保健師、専門医などの活用による生命誕生や感染症予防、性被害防止に関する啓発や教育を推進するため、各市立小中学校におけるいのちの教育講演会や学校保健委員会への助成、並びにや保健所など関係機関との連携を推進します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
保健学習実施校数	26校	26校	25校
学校保健委員会実施あるいは いのちの教育推進事業実施校	26校	26校	25校

(2) 放課後児童の居場所づくり

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
44	児童育成クラブの整備・充実	青少年課	○ (法定事業)		
45	児童育成クラブに係る評価事業の実施	青少年課			
46	児童センター事業の充実	こども家庭課 児童センター			
47	放課後異年齢児交流促進事業の充実	青少年課		②	
48	青少年館・青少年交流施設事業の充実	青少年課			

44 児童育成クラブの整備・充実

青少年課

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校1～4年生までの児童と、6年生までの療育手帳などの交付を受けている特別な支援が必要な児童を対象に、その放課後の時間帯において、家庭に代わる生活の場を提供し、遊び及び生活を通じてその健全な育成を図ることを目的として、児童育成クラブの運営を引き続き行います。また、入会児童の増加により既存のクラブによる対応が困難である場合には、小学校の余裕教室等の活用を第一に対応を図っていきます。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
施設数	28 力所	33 力所	33 力所
利用者数	1,603 人	2,017 人	1,894 人

45 児童育成クラブに係る評価事業の実施

青少年課

児童育成クラブの保育の質を向上するため、児童育成クラブに係る事業者自己評価及び利用者調査を実施します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
対象施設数	23 箇所	24 箇所	24 箇所
対象利用者数	1,581 人	2,017 人	1,894 人

46 児童センター事業の充実

児童センター

東野児童センターと高洲児童センターの2か所で、遊びを通じた子どもの育ちを支援するための各種事業を行います。また、全市的に児童が利用しやすい環境を充実するため、学校の余裕教室の活用や公共施設の老朽化に伴う建替え時などの機会を捉え、児童センター機能の導入を検討します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
延べ利用者数	90,724 人	91,000 人	91,000 人
設置箇所数	2 箇所	2 箇所	3 箇所

47 放課後異年齢児交流促進事業の充実

青少年課

重点

市内5小学校区において引き続き学校施設等を利用して児童の放課後の遊び場を確保するとともに、異年齢児間の交流やスポーツ、書道などの学習活動、各種工作などの体験を通じて、児童の健全な育成を図ります。また、未実施の小学校区においても通年または夏季休業期間中の実施を推進します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
実施校数	5 校	13 校	17 校
延べ利用者数	45,000 人	80,000 人	115,000 人

48 青少年館・青少年交流施設事業の充実

青少年課

小学生から22歳以下の青少年が、自由に集い自主的に活動できる施設として「青少年館」の活用を図るとともに、中高校生向けの事業の充実を図ります。また、青少年の社会参加への意欲を創出するため、青少年交流施設（新浦安カルチャープラザ）において芸術・音楽・文化などの各種体験教室等を実施するとともに、青少年の自主的活動への積極的な支援を図ります。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
青少年館延べ利用者数	45,980 人	50,000 人	51,000 人
青少年交流施設延べ利用者数	34,655 人	34,000 人	35,000 人

(3) 子どもの豊かな個性と想像力を伸ばす機会の充実

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
49	ブックスタート事業の実施	中央図書館			
50	子育て家庭向け図書館事業の充実	中央図書館			
51	うらやすこども大学の実施	生涯学習課		②	
52	子どもの自由な遊び場の整備	青少年課		②	
53	子育て家庭向け郷土博物館事業の充実	郷土博物館			
54	子育て家庭向け公民館事業の充実	各公民館			
55	家庭・地域教育力を高める公民館事業の充実	各公民館		②	
56	ジュニアリーダー・青少年リーダー育成の推進	青少年課		②	
57	青少年交流活動センター(うら・らめーる)の充実	青少年課			
58	青少年健全育成活動の推進	青少年課			
59	青少年団体への活動支援の推進	青少年課			

49 **ブックスタート事業の実施**

中央図書館

出生届受理の際に記念品として絵本を配布し、生後4か月以降にブックスタート絵本講座を実施します。絵本を介して、親と子が心とことばを通わせ、親子の絆を深めるとともに、乳幼児に読書の基礎となる絵本の大切さ、楽しさを伝えることを支援します(市民課、健康増進課と連携して実施)。

目標(名称)	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
講座参加率	22.9%	25%	27%

50 子育て家庭向け図書館事業の充実

中央図書館

子どもにとっての読書の大切さを伝えることを目的に、資料の選定や紹介、読書相談、子どもと読書に関する研修の講師派遣などを行います。また、児童を対象とした集会事業や、子どもに関わる機会の多い大人を対象とした講座や講演会を実施します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
児童書貸出札数	458,004冊	470,000冊	480,000冊
児童集会事業 延べ参加者数	9,046人	9,500人	9,800人

51 うらやすこども大学の実施

生涯学習課

重点

市内在住の小学校4年生～5年生を対象に、市内の大学等と連携しながら、その専門性を活かして、こどもたちの「なぜ？」という探究心に可能な限り応え、未来の浦安を担うこどもたちを育成することを目的に開催します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
延べ受講者数	266人	350人	500人
修了者率	95.6%	100%	100%
他機関・団体との連携数	3団体	7団体	10団体

52 子どもの自由な遊び場の整備

青少年課

重点

子どもたちが伸び伸びと自由に遊び、様々な体験や交流を通じて創造性や自主性などを育むことができるよう、高洲地区に「こどもの広場（仮称）」を整備します。また、第二湾岸道路未利用地についても、子どもの遊び場として有効活用できるよう引き続き検討を行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
設置箇所数	0箇所	1箇所	1箇所

53 子育て家庭向け郷土博物館事業の充実

郷土博物館

郷土博物館において、幼児、児童、生徒を対象とした体験を通じて向学心を育むための様々な事業の充実を図ります。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
事業数	79事業	80事業	80事業

54 子育て家庭向け公民館事業の充実

各公民館

各公民館において、乳幼児親子・子どもを対象とした事業を企画・実施し、各種教室や交流事業を実施します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
事業数	175 事業	186 事業	194 事業
延べ参加者数	17,899 人	18,400 人	18,950 人

55 家庭・地域教育力を高める公民館事業の充実

各公民館



各公民館において、家庭教育学級や子育てをテーマとした講座の開催、子育てサークル同士の交流活動を推進します。また、地域住民や企業、NPO等と連携しながら、青少年の健全育成に向けた地域活動を推進します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
事業数	49 事業	68 事業	77 事業
延べ参加者数	22,083 人	23,190 人	23,690 人

56 ジュニアリーダー・青少年リーダー育成の推進

青少年課



小学校4年生から6年生を対象に、リーダーとして必要な行動力・受容力・表現力を身につけていくことを目的とした研修を行います。また、中学生を対象に、青少年健全育成活動におけるリーダーの育成を行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
ジュニアリーダー研修修了者数	26 人	32 人	32 人
青少年リーダー会員数	28 人	30 人	30 人

57

青少年交流活動センター（うら・らめーる） の充実

青少年課

宿泊型の青少年教育施設「うら・らめーる」において、青少年の交流活動や団体生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、文化・芸術などの講座の充実を図ります。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
延べ利用者数	31,120人	41,400人	42,200人

58

青少年健全育成活動の推進

青少年課

子どもたちの豊かな育ちを支え、健全育成の推進を図るため、青少年相談員によるキャンプや少年親善スポーツ大会などの健全育成活動を推進します。また、市内で唯一、野外体験活動を行うことができる少年の広場での活動を推進するとともに、子どもたちが利用しやすい環境を整備・改善します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
相談員による活動の延べ参加者数	1,176人	1,500人	1,500人
少年の広場延べ利用者数	3,355人	3,600人	3,600人

59

青少年団体への活動支援の推進

青少年課

社会教育関係認定団体への補助金交付を通じて青少年団体の活動を支援するとともに、事業協力を行い、地域における青少年の健全育成活動を推進します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
交付団体数	44団体	45団体	45団体

4 すべての家庭が安心とゆとりを持てる子育て支援の充実

【現状と課題】

- ✚ 障がい児や心身の発達に遅れがある子どもに対して、子ども一人一人の状況に対応した支援の充実や、将来自立ができる一貫した支援体制の構築が必要です。
- ✚ 児童虐待やいじめ問題の深刻化は、子どもの健全な成長を大きく妨げます。子どもや子育て家庭が社会から孤立することがないように、関係機関と連携を密にしながら防止対策や早期発見を図るとともに、相談体制の強化が必要です。
- ✚ ひとり親家庭については生活の安定を図るため、経済的支援に加え、母子家庭などを対象とした自立に向けた支援が必要です。

(1) 障がいのある子どもや特別な支援が必要な子どもへの支援充実

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
60	障がい者福祉推進事業	障がい事業課			
61	こども発達センターの充実	こども発達センター		①	
62	保育園、児童育成クラブの利用支援の充実	保育幼稚園課 青少年課			
63	まなびサポート推進事業	指導課		①	
64	特別支援教育の推進	指導課			
65	福祉用教材及び学校設備の充実	指導課			
66	青少年サポート事業	障がい事業課			

60 障がい者福祉推進事業

障がい事業課

支援を必要とする子どもが乳幼児期から成人期までのライフステージにおいて、一貫した支援を継続的に受けられるよう、サポートファイルを配布するとともに、希望者が入手しやすいよう配布場所を拡大します。また、発達支援セミナーをはじめとした講演会の開催や地域への啓発活動を実施します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
サポートファイル配布数	117 冊	150 冊	150 冊
講演会参加者数	232 人	200 人	200 人

61 こども発達センターの充実

こども発達センター



発達に心配のある子どもとその保護者を支援するため、発達段階に応じてグループや個別での専門的な相談・療育を行うとともに、児童発達支援センターとして保育所等訪問支援など地域に対する支援事業を行います。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
児童発達支援利用数	54 人	40 人	30 人
保育所等訪問支援利用数	—	10 人	20 人

62 保育園、児童育成クラブの利用支援の充実

保育幼稚園課
青少年課

保育園や児童育成クラブの利用において、障がいの種類や程度にあった支援の充実を図ります。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
公立保育園要支援児童数（通年）	72 人	80 人	80 人
児童育成クラブ要支援児童数（通年）	73 人	80 人	80 人

63 まなびサポート推進事業

指導課



特別な教育的支援が必要な幼児、児童、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援が行われるよう、医師を含むまなびサポートチームの職員による訪問や相談活動を行います。また、関係機関と連携を図りながら園・学校における療育・教育情報の引き継ぎを円滑に行い、個別の教育支援計画、指導計画を作成するとともに、サポートファイルうらやすを活用して切れ目のない支援を推進します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
個別の指導計画	380 人	充実	充実
個別の教育支援計画	121 人	充実	充実
個別の相談回数	342 回	推進	推進
園・小・中学校の訪問回数	618 回	推進	推進

64 特別支援教育の推進

指導課

特別支援学級、通級指導教室、通常の学級などにおいて、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育や指導の実現を図ります。また、特別支援学級の教科学習の充実、他機関と連携した園、校内体制づくり、担任と補助教員・支援員の連携などにより、特別支援教育についての理解を深め、指導力向上に向けた教員研修の充実を図ります。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
特別支援学級設置校数	16 校	20 校	21 校
配置支援員数	16 人	推進	推進
担任・担当者・コーディネーター研修回数	12 回	推進	推進
補助教員・支援員研修回数	13 回	推進	推進

65 福祉用教材及び学校設備の充実

郷土博物館

障がいのある子どもの教育環境の向上に向け、福祉用教材の促進、教材の充実、学校設備等の充実を図るとともに、学習支援室の活用を進めていきます。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
学習支援室の活用	推進	推進	推進

66 青少年サポート事業

障がい事業課

発達障がいや発達障がいの疑いがある学齢期以降の子どもをの支援を充実するため、専門性の高い相談や療育支援を行います。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
利用者実人数	—	200 人	200 人

(2) 子どもの権利擁護や児童虐待対策の強化

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
67	DV 被害者に対する支援の充実	企画政策課 (男女共同参画センター)			
68	児童虐待を早期発見するための啓発活動の 推進	こども家庭支援センター こども家庭課		③	
69	家庭児童相談の充実	こども家庭支援センター		①	
70	養育支援訪問事業の充実	こども家庭支援センター	○ (法定事業)		
71	要保護児童対策地域協議会の充実	こども家庭支援センター		③	
72	いじめ問題等対策事業	指導課			

67 DV 被害者に対する支援の充実

企画政策課
(男女共同参画センター)

女性が抱える様々な問題について相談者が自ら解決できるよう、専門家による相談を実施します。また、DV について情報提供や啓発を行うため、「DV 相談支援カード」や DV 被害者の自立に向けた支援をまとめた「DV 被害者ガイドブック」の発行などを行うとともに、DV 被害者の自立を支援する民間団体への援助を行います。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
延べ相談件数	661 件	840 件	840 件
DV 相談支援カード発行数	—	5,000 枚	5,000 枚
DV 被害者ガイドブック	500 部	500 部	500 部

68

児童虐待を早期発見するための啓発活動の推進

こども家庭支援センター
こども家庭課



児童虐待を受けた可能性がある子どもを発見した場合などの相談受付となる子ども虐待ホットラインの周知を図るとともに、関係機関向けに児童虐待に関する研修会などを行い、児童虐待の防止や早期発見に努めます。また、子ども自身への児童虐待への気づきを促進するため、児童福祉週間の時期に合わせ、新小・中学校1年生にリーフレットを配付します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
研修会・講演会回数	4回	4回	4回
ホットラインPR用チラシ配布数	4,500枚	5,000枚	5,000枚
子ども版リーフレット配布数	3,500枚	3,500枚	3,500枚

69

家庭児童相談の充実

こども家庭支援センター

地域で安心して子育てができる環境づくりや児童虐待防止の強化を図るため、家庭相談員が子どもと家庭に関する様々な相談に総合的に対応します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
延べ家庭児童相談件数	11,043件	継続	継続

70

養育支援訪問事業の充実

こども家庭支援センター

児童虐待防止や予防に取り組むため、育児不安や育児ストレスがある家庭、特定妊婦、問題を抱えた家庭に対して、訪問を行い、助言や指導を行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
延べ訪問件数	167件	継続	継続

71 要保護児童対策地域協議会の充実

こども家庭支援センター



要保護児童対策の充実のため、関係する機関の代表者会議、実務者会議を通じて円滑な情報交換を行い、個別の支援ケースに関してより細やかな支援を行います。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
代表者会議開催回数	2 回	2 回	2 回
実務者会議開催回数	12 回	12 回	12 回

72 いじめ問題等対策事業

指導課

いじめ予防や防止、早期解決に向けた支援を推進するため、児童・生徒や保護者を対象に「いじめ110番」専用電話による相談を行います。また、いじめ問題について地域全体で取り組む意識を育むため、周知・啓発活動を充実します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
いじめの未然防止、早期発見・解消及びいじめ防止に係る啓発活動	推進	推進	推進

（3）子育て家庭への相談・支援の充実

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
73	子育て家庭への経済的支援の充実	こども家庭課			
74	ひとり親家庭への相談・生活支援の充実	こども家庭支援センター		①	
75	母子家庭等就労支援の充実	こども家庭支援センター			
76	ひとり親家庭への経済的支援の実施	こども家庭課			
77	青少年相談事業の充実	青少年センター		①	
78	浦安市適応指導教室の設置	指導課		①	
79	外国人相談窓口の実施	地域ネットワーク課			

73 子育て家庭への経済的支援の充実

こども家庭課

子育てに係る経済的な負担を軽減するため、中学校修了までの子どもを養育している保護者に児童手当を支給します。また、中学校3年生までの子どもが病院などで保険診療を受けた場合、保護者が負担した医療費を助成します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
児童手当支給	302,103件	継続	継続
子ども医療費助成	282,866件	継続	継続

74 ひとり親家庭への相談・生活支援の充実

こども家庭支援センター

重点

母子自立支援員がひとり親家庭の生活などの相談に応じるとともに、自立に必要な指導・助言を行います。また、未就学児のいるひとり親家庭で、父母が病気・就職活動などで一時的に生活援助を必要としている場合や生活環境の変化などで日常生活に支障が生じている場合にホームヘルパーを派遣します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
延べ相談件数	1,506件	継続	継続
ホームヘルパー派遣世帯数	4世帯	5世帯	5世帯

75 母子家庭等就労支援の充実

こども家庭支援センター

母子家庭などの自立促進のため、パソコン教室や就労支援講座を開催するとともに、ハローワークなどの関係機関と連携を取りながら、個別に自立支援プログラムを策定します。また、ひとり親家庭の就業をより効果的に促進するため、教育訓練講座や高等技能訓練の受講者に給付金を支給します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
教室・講座延べ参加者数	25人	30人	30人
自立支援プログラム申請者	2人	3人	3人
自立支援給付件数	7件	5件	5件

76 ひとり親家庭への経済的支援の実施

こども家庭課

ひとり親家庭の経済的な負担を軽減するため、18歳未満の子ども及びその親が病院などで保険診療を受けた場合、負担すべき医療費を一部助成します。また、賃貸住宅に暮らすひとり親家庭に月額15,000円を限度として住宅手当を支給します。さらに保護者が交通事故で死亡または重度の障がい者となった場合に交通遺児手当を支給します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
医療費助成	6,556件	継続	継続
住宅手当支給	6,083件	継続	継続
交通遺児手当支給	71件	継続	継続

77 青少年相談事業の充実

青少年センター

重点

青少年の非行防止及び健全育成を図るため、青少年の問題行動や学校、家庭などでの悩みごとについて、青少年センター相談員が相談を受け、問題解決に向けて適切な助言を行うとともに、必要に応じて専門機関の紹介などを行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
相談事業の充実	継続	充実	充実

78 浦安市適応指導教室の設置

指導課

重点

集団不適応、不登校傾向にある児童・生徒を対象に、いちょう学級において学習活動・集団活動、カウンセリングなどを行い、集団適応能力や自己決定力の育成を支援します。また、学校生活及び教育全般にわたる諸問題について、電話や面接、訪問による相談を行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
いちょう学級における指導・支援	推進	推進	推進
教育相談・訪問相談による支援・援助	推進	推進	推進

79 外国人相談窓口の実施

地域ネットワーク課

日本の文化に不慣れな外国人が生活しやすい環境づくりを推進するため、外国人アドバイザーによる行政情報の提供や庁舎内窓口業務のサポート、さらに、子どもの学校や医療などを含めた日常生活に関する様々な相談を実施します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
延べ相談件数	512件	550件	550件
対応言語数	7か国語	7か国語	7か国語

5 地域で子どもを見守り大切にするまちづくりの推進

【現状と課題】

- ✚ 子どもを犯罪から守り地域の中で安全に生活できるよう、**また大規模災害時に子どもや子育て家庭が災害弱者にならないよう、地域一丸となった見守りや支援の体制を強化することが必要です。**また、子ども自身が自らの身を守り、危険に近づく行動をしないための指導も併せて必要です。
- ✚ 本市では子どもや子育て家庭への支援に関心が高く、これまでも多くの市民や団体、企業が支援活動を行ってきました。今後も子育て家庭を支える人材の育成や積極的に支援に関わる機会の創出を図ることが必要です。
- ✚ ワークライフバランスの観点から、育児休業制度の普及や活用促進などにより全国的に働き方の見直しが進められていますが、依然として母親の子育てに関する負担は改善されていません。今後も企業側の協力を含め、周囲の意識改善や仕事と子育てが両立できる環境づくりを進めることが重要です。

(1) 子どもの安全を見守る環境づくりの充実

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
80	地域防犯ネットワークの充実	防犯課		③	
81	移動防犯活動事業	防犯課			
82	学校等防犯対策の充実	保健体育安全課		③	
83	交通事故防止対策の充実	保健体育安全課			
84	薬物乱用防止等対策の推進	保健体育安全課			
85	子ども向け消費生活学習の推進	消費生活センター			
86	青少年補導員活動・地域パトロールの実施	青少年センター		③	
87	子育て世帯に向けた平常時からの防災対策の広報、啓発	防災課		③	

80 地域防犯ネットワークの充実

防犯課

重点

地域における子どもの安全を確保するため、夜間や小・中学校の通学路を中心に市内巡回パトロールを行うとともに、自治会やPTAをはじめとする地域の自主防犯活動団体や学生防犯委員会V5、防犯ボランティアなどが行う防犯活動を支援します。また、防犯協会や警察署と連携しながら、防犯キャンペーンや防犯講演会を実施し、市民の防犯意識の高揚を図ります。さらに、事業者の協力のもと、防犯かけこみ110番店舗や事業者パトロール隊による見守りを強化するなど、地域防犯ネットワークを充実します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
防犯ボランティア登録数	618人	1,000人	1,500人
防犯講習会・講演会回数	14回	25回	30回
事業者パトロール隊事業者数	39事業者	45事業者	50事業者

81 移動防犯活動事業

防犯課

高洲移動防犯ステーションを活動拠点として、防犯指導員（警察官OB）を中心に移動防犯車を活用しながら、小学校や幼稚園、保育園、公園、公民館など様々な場所で防犯相談や防犯教室・啓発活動などを実施します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
防犯相談・防犯教室実施回数	163回	180回	200回

82 学校等防犯対策の充実

保健体育安全課

重点

警察と連携しながら実践的・効果的な防犯訓練や防犯教室を実施し、教職員の危機管理意識の向上と子どもの防犯教育の充実を図ります。また、市立全小学校への昼間帯における警備員配置など防犯体制を強化するとともに、学校の防犯設備などを充実します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
防犯教室実施校数	18校	17校	17校
防犯訓練実施校数（小中学校/幼稚園）	26校/14園	26校/14園	25校/14園

83 交通事故防止対策の充実

保健体育安全課

市立小学校において、警察と連携しながら交通安全教室や自転車安全運転教室を定期的かつ継続的に開催し、交通安全教育の充実を図ります。また、通学路の安全点検を行い、特に交通事故の危険性が高い交差点に交通整理員を配置するなど、交通事故防止対策を推進します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
交通安全教室実施校数	18校	17校	17校
自転車安全運転教室実施校数	18校	17校	17校

84 薬物乱用防止等対策の推進

保健体育安全課

児童・生徒が薬物使用及び喫煙による健康被害を学び、正しい行動が判断できる能力を育成するため、市立小中学校において学校薬剤師や警察などの専門家と連携した薬物乱用防止教室を計画的に実施します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
薬物乱用防止教育（小学校/中学校）	18校/7校	17校/9校	17校/9校

85 子ども向け消費生活学習の推進

消費生活センター

子どもが悪質商法や携帯電話トラブルに巻き込まれる被害を未然に防止するため、市内中学校3年生と高校3年生を対象に啓発リーフレットを配布するとともに、消費生活に関する講座を実施します。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
配布学校数	14校	15校	15校
講座開催数	1回	1回	1回

86

青少年補導員活動・地域パトロールの実施

青少年センター


 重点

児童・生徒の非行の未然防止と健全育成の促進のため、青少年補導員が警察や関係機関と連携してパトロールによる街頭補導を行います。また、未成年に対して酒・たばこ・有害図書などを販売しないよう、販売業者に対して年齢確認の徹底や有害図書などの適正陳列に関する協力依頼などを行います。さらに、広く市民に理解と協力を呼びかけるため、広報誌の発行やキャンペーンなどを行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
補導員数	105人	110人	110人
広報誌発行回数	6回	6回	6回

87

子育て世帯に向けた平常時からの防災対策の広報、啓発

防災課


 重点

災害時に、子育て世帯が自分たちの身の安全を守るために取り組む「自助」活動として、非常持出品や非常備蓄品、その他防災対策について、市ホームページ、広報誌等の情報媒体や各種イベント等を活用して、平常時からの防災に対する啓発、意識づけを行います。

目標（名称）	H25年度 実績	H29年度 目標	H31年度 目標
防災対策の広報・啓発	充実	充実	充実

(2) 子育て家庭を応援する地域づくりの充実

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
88	子育て・家族支援者養成講座の実施	こども家庭課		③	
89	地域子育て応援団事業	こども家庭課		③	
90	あかちゃんほっとすてーしょん設置の推進	こども家庭課			
91	子育て支援パスポート事業の充実	こども家庭課		③	
92	子育て応援メッセ実行委員会補助金の交付	こども家庭課		③	

88 子育て・家族支援者養成講座の実施

こども家庭課



20歳以上の市内在住、在勤の方を対象に、市内で活動する子育て・家族支援者として十分な知識と技術を習得するための講座を実施します。また、講座修了後は活躍の場の紹介やバックアップ研修を行い、講座で学んだ知識を生かし地域での実践につなげていけるよう支援します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
3 級認定者数	38 人	40 人	40 人
2 級認定者数	20 人	20 人	20 人
子育てケアマネジャー数	8 人	16 人	16 人

89 地域子育て応援団事業

こども家庭課



子育て・家族支援者養成講座の修了生が活動する子育て支援団体である「お助けねっと・こんぺいとう」及び「おやこの広場・ほこほこ」が公民館・児童センター・自治会集会所で行う子育てサロン活動を支援します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
サロン開催場所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
参加者数	5,000 人	5,000 人	8,000 人

90

あかちゃんほっとすてーしょん設置の推進

こども家庭課

子どもを連れて外出した際に、授乳とおむつ替えができる休憩スペース「あかちゃんほっとすてーしょん」を、公共施設及び事業所などの協力を得て市内店舗などに設置します。

目標（名称）	H25年度実績	H29年度目標	H31年度目標
設置箇所数	4箇所	7箇所	10箇所

91

子育て支援パスポート事業の充実

こども家庭課



市内協賛店舗で割引や付加サービスなどの特典を受けることができる子育て支援パスポート事業を引き続き実施するとともに、協賛店舗の募集を図り、利用範囲の拡大に努めます。また、5年間継続して協賛している店舗を「子育て応援事業所」として表彰します。

目標（名称）	H25年度実績	H29年度目標	H31年度目標
協賛店舗数	91件	130件	150件
表彰件数	—	70件	90件

92

子育て応援メッセージ実行委員会補助金の交付

こども家庭課



妊娠中の方から未就学児を持つ方を対象に、子育てに関する情報収集や情報交換、地域を越えた交流が行なえる場を提供する子育て応援メッセージを開催する実行委員会に運営費補助金を交付します。

目標（名称）	H25年度実績	H29年度目標	H31年度目標
参加者数	2,720人	3,000人	3,000人

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

No.	事業名	担当課	事業計画 対象事業	重点 施策	基金 事業
93	企業への男女の平等な待遇等の意識啓発の推進	商工観光課			
94	仕事と育児・介護の両立に関する意識啓発の推進	企画政策課 (男女共同参画センター) 商工観光課			
95	女性の職業能力の開発と様々な働き方への支援の実施	商工観光課		①	
96	ワーク・ライフ・バランス優良企業表彰制度の検討	商工観光課		③	

93

企業への男女の平等な待遇等の意識啓発の推進

商工観光課

職場における男女格差や不平等な慣行を解消するため、セミナーの開催やパンフレットの配布など男女の平等な待遇の意識啓発を行います。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
パンフレット配布	通年	通年	通年

94

仕事と育児・介護の両立に関する意識啓発の推進

企画政策課
(男女共同参画センター)
商工観光課

仕事と育児・介護などの家庭生活の両立に向けて、仕事と家庭生活の両立に関する講座の開催や育児・介護休業制度に関するパンフレット配布など情報提供や啓発を行います。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
男女) 講座等回数	5 回	3 回	3 回
商工) 再就職支援セミナー実施回数	1 回	1 回	1 回
商工) パンフレット配布	通年	通年	通年

95

女性の職業能力の開発と様々な働き方への支援の実施

商工観光課

重点

女性の職業能力を開発し、新しい働き方に対する選択肢を増やすため、女性の再就職支援講座、労働相談、再就職に関する情報提供や相談などを実施します。またパートタイム、派遣労働、SOHO、フリーランスなど様々な働き方に対する支援や労働に関する法制度の普及・啓発を行います。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
地域職業相談室における女性の相談件数	7,111 件	7,200 件	7,300 件
労働・社会保険相談開催回数	24 回	24 回	24 回
創業支援セミナー開催回数	1 回	1 回	1 回

96

ワーク・ライフ・バランス優良企業表彰制度の検討

商工観光課

重点

他の模範となる企業や商店を表彰する優良企業表彰制度を活用して、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を表彰し、その活動を支援する制度を検討します。

目標（名称）	H25 年度 実績	H29 年度 目標	H31 年度 目標
表彰企業数	2 社	2 社	2 社

第7章 計画の点検・評価について

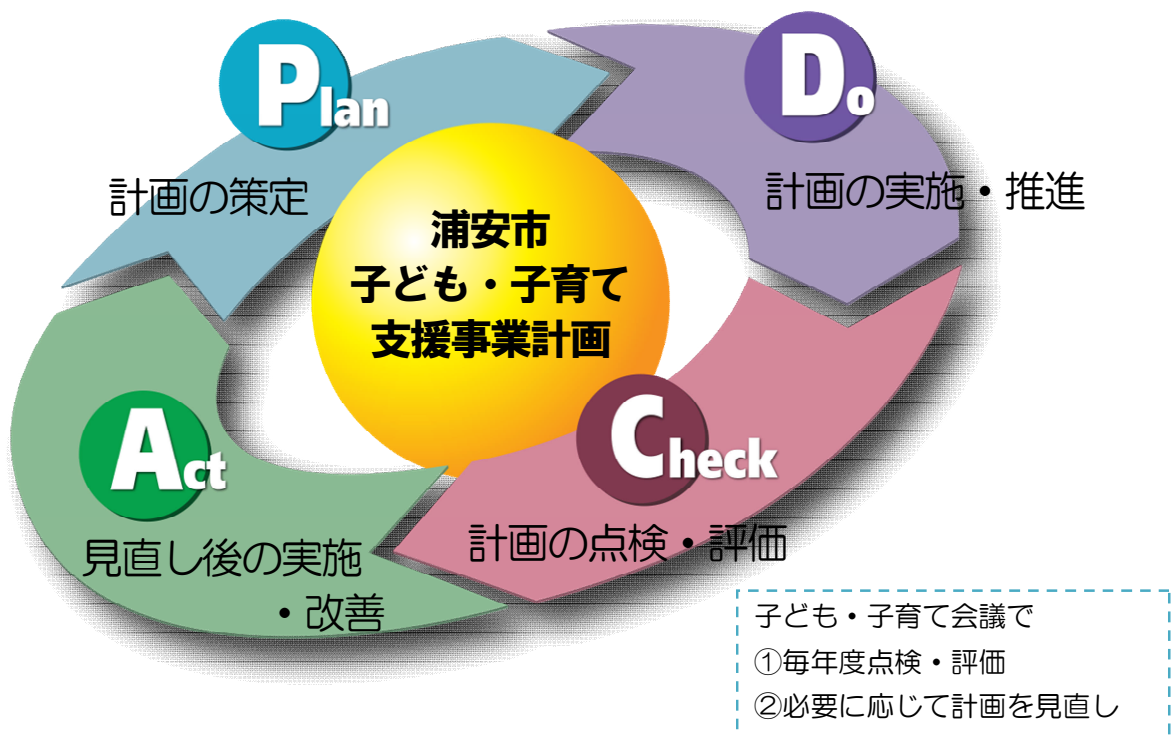
1 計画の推進体制と方策

- ・浦安市子ども・子育て会議による点検・評価、推進

浦安市子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づき、浦安市子ども・子育て会議条例を制定し、設置した浦安市子ども・子育て会議において検討を行い策定したものです。子ども・子育て会議には学識経験者や子育て関係団体、事業者、市民の代表などから参画いただいております。計画の推進にあたっては、子ども・子育て会議を中心に市民や事業者などと一体となり、民間と行政が協働で取り組んでいきます。

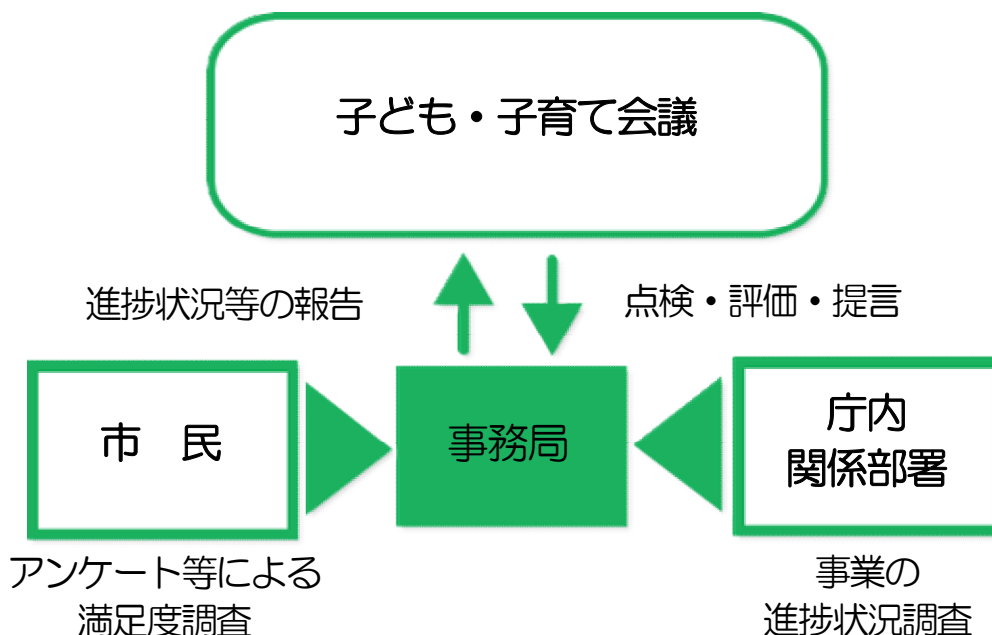
計画策定後についても、浦安市子ども・子育て会議において、計画期間である平成27年度から31年度までの5年間に毎年度、計画の進捗状況を点検、評価し、計画策定時に算出した各事業の需要量（量の見込み）と実際の状況に乖離がみられた場合、中間年度（平成29年度）を目安に計画の見直しを適宜行い、実態に即した計画の推進を行います。

子ども・子育て支援事業計画の「PDCA サイクル」



2 計画の評価のしくみと評価指標

計画の評価の体制は以下の通りとします。



計画の評価・点検にあたっては、各年度末における事業の進捗状況を事務局が庁内各部署から調査し、子ども・子育て会議に報告するとともに、委員による計画の点検、評価、提言をいただき、次年度の計画の推進につなげます。

また、計画の改定時には、市民アンケートなどを通じて計画に対する満足度調査等のアウトカム調査を定期的に行い、実態に即した見直しを行うこととします。

市民アンケートによる満足度調査の例

